

龍 監 第 69 号
令和 4 年 8 月 17 日

龍ヶ崎市長 萩原 勇 殿

龍ヶ崎市監査委員 関口 広行
龍ヶ崎市監査委員 鴻巣 義則

令和 3 年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された，令和 3 年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

令和3年度

龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

龍ヶ崎市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
(1)	概要	2~3
(2)	意見	3~5
(3)	決算規模	6
(4)	決算収支の状況	7
(5)	市債の状況	8
(6)	予算の執行状況	8
(7)	財政構造の状況	8~9
2	一般会計	
(1)	概要	10
(2)	歳入	11~27
(3)	歳出	28~46
3	特別会計	
(1)	概要	47
(2)	国民健康保険事業特別会計	48~49
(3)	介護保険事業特別会計	50~51
(4)	障がい児支援サービス事業特別会計	52
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	53
(6)	介護サービス事業特別会計	54
(7)	工業団地拡張事業特別会計	55~56
4	実質収支に関する調書	57
5	財産に関する調書	
(1)	公有財産	58~59
(2)	物品	60
(3)	債権	60
(4)	基金	61~62
6	基金運用状況書	
	龍ヶ崎市土地開発基金	63

(別冊) 令和3年度龍ヶ崎市決算審査用比較・対比資料

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し算出した。
- 2 構成比(%)は、各区分ごとに小数点以下第2位を四捨五入し算出した。そのため、各区分の算出値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」, 「0.0」・・・該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・減少または負数
 - 「-」・・・該当数値がないもの

令和3年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎市障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎市工業団地拡張事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度会計別実質収支に関する調書
令和3年度財産に関する調書
令和3年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された令和3年度会計別歳入歳出決算書・同歳入歳出決算事項別明細書・同実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月12日まで

第4 審査の結果

会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認めた。

基金運用状況書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認めた。

また、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。

1 総括

(1) 概要

○ 一般会計（歳入）

コロナ禍により悪影響が懸念された市民税は、前年度と比べ個人が約 3,978 万円（0.9%）の減額となる一方で、法人が約 8,529 万円（15.2%）の増額となって、全体では約 4,551 万円（1.0%）の増額となった。また、市税全体では、固定資産税、都市計画税の減額によって約 9,765 万円（1.0%）の減額となった。

主な増減科目については、地方消費税交付金が約 1 億 4,207 万円（8.8%）、地方交付税が約 2 億 4,514 万円（6.2%）、市債が約 6 億 8,521 万円（33.0%）、それぞれ増額となった。一方、国庫支出金が約 52 億 6,181 万円（41.1%）、繰入金が約 4 億 7,597 万円（68.0%）、それぞれ減額となった。

また、一般財源と特定財源の別については、市税は減額となったものの一般財源全体では総じて増額となって、前年度と比べ約 4 億 6,485 万円（2.9%）の増額となった。一方、特定財源は、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に加え、住民税非課税世帯等及び子育て世帯への各臨時特別給付金給付事業などの臨時的事業によって国庫支出金が引き続き高水準にあるものの、前年度に実施した一人当たり 10 万円を給付した特別定額給付金給付事業（約 77 億 2,262 万円）が皆減したことから、特定財源全体は前年度と比べ約 49 億 4,538 万円（25.1%）の減額となった。

このようなことから、歳入全体では前年度と比べ約 44 億 8,053 万円（12.4%）の減額となった。

○ 一般会計（歳出）

主な増減科目については、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に加え、住民税非課税世帯等及び子育て世帯への各臨時特別給付金給付事業などの臨時的事業により民生費が約 17 億 7,261 万円（17.0%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の本格化により衛生費が約 1 億 1,097 万円（4.2%）、それぞれ増額となった。一方、特別定額給付金給付事業が皆減となった総務費が約 77 億 278 万円（67.9%）、防災情報伝達設備整備事業のピークを越した消防費が約 2 億 3,211 万円（16.7%）、それぞれ減額となった。

歳入と同様、特別定額給付金給付事業の皆減によって臨時的事業が大きく減額となったことから、歳出全体では前年度と比べ約 60 億 8,588 万円（17.5%）の減額となった。

令和 4 年度への繰越額は、全体で約 18 億 25 万円となった。建設事業の繰り越しでは、国の補正予算による前倒し採択に係るものや、供給制約に起因する製品の納期遅延等に係るものなどもみられた。

○ 特別会計

令和 3 年度は、大きな制度改正等はないものの、国民健康保険事業では、コロナ禍による受診控えからの回復傾向等、また、介護保険事業及び後期高齢者医療事業では、高齢化の進展による各被保険者の増加等を背景に、それぞれ保険給付費等が伸びている。

そのため、前年度と比べ、国民健康保険事業特別会計は歳入が約 3 億 6,635 万円（5.2%）及び歳出が約 4 億 4,421 万円（6.4%）、介護保険事業特別会計は歳入が約 2 億 2,593 万円（4.2%）及び歳出が約 2 億 6,080 万円（4.9%）、後期高齢者医療事業特別会計は歳入が約 4,583 万円（2.8%）及び歳出が約 4,690 万円（2.9%）、それぞれ増額となった。

定員の拡大及びサービス充実等のための施設の移転新築を実施した障がい児支援サービス

事業特別会計は、前年度と比べ歳入歳出それぞれ約 1,001 万円（19.3%）の増額となった。

介護サービス事業特別会計は、前年度に比べ歳入歳出それぞれ約 176 万円（14.5%）の増額となった一方で、事業が完了して清算年度を迎えた工業団地拡張事業特別会計は、前年度と比べ歳入が約 6 億 5,045 万円（99.7%）、歳出が約 6 億 4,886 万円（99.7%）、それぞれ減額となった。

なお、工業団地拡張事業特別会計は、事業完了に伴い令和 3 年度で廃止となった。

○ まとめ

一般会計では、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症緊急対策事業を実施したことに加え、新たに住民税非課税世帯等及び子育て世帯への各臨時特別給付金給付事業を実施した。一方、前年度の特別定額給付金給付事業が皆減となったことから、歳入歳出決算額は大きな減額となっているが、前年度に次ぐ史上 2 番目の決算規模となった。

収支状況については、歳入面では、経常一般財源が総じて増収となったこと、及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の特定財源が確保されたこと、及び歳出面では、経常的事業の中止・縮小等が散見された反面、臨時的事業である新型コロナウイルス感染症緊急対策事業が特定財源により実施されたことなどにより、収支改善に好影響を与えた。このようなことから、一般会計の単年度収支額は、前年度と比べ約 13 億 1,300 万円（479.3%）増額し、約 15 億 8,697 万円の黒字となった。

特別会計では、高齢化の進展等を背景に、医療及び介護の事業会計である国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各保険給付費等、さらに、後期高齢者医療事業特別会計の広域連合納付金等が増額となった。一方、事業が完了して清算年度を迎えた工業団地拡張事業特別会計は、大きな減額となった。

特別会計全体の収支状況については、単年度収支額は、前年度と比べ約 2 億 6,849 万円（175.4%）減額し、約 1 億 1,540 万円の赤字となった。

(2) 意見

当面の我が国経済は、個人消費の増加や供給制約の改善により企業の生産活動の持ち直しが見込まれることなどから、景気は回復基調にあるとの見方が大勢を占めている。ただし、世界的な資源・原材料価格の高騰や食料品の価格上昇、さらに、急速な円安進行などの懸念材料を抱えている。新型コロナウイルス感染症も予断を許さない情勢にある。引き続き的確な情勢判断のもと、適時適正な財政運営及び予算執行に努められたい。

ところで、直近 2 年度は、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染防止対策等の緊急対策事業を優先する一方で、事務事業の中止や延期、縮小等が相次いだことなどから、図らずも事務事業の在り方そのものを問い直す契機になったものと思慮するところである。本年は、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例の施行から奇しくも 10 年の節目の年でもある。

基礎的自治体としての責務を果たし、及び主体的なまちづくりを展開して市民福祉の増進を図る観点から、持続可能な財政構造を構築する取組を推進するという同条例の制定趣旨に鑑みても、そもそも従来からの事務事業が、例えば「新しい生活様式」に合致しているか、市民ニーズや社会情勢の変化に対応できているか、執行方法が経済的、効率的、かつ、効果的なものとなっているかなどについて改めて検討のうえ、計画的な見直し等に努められたい。

また、一般会計決算においては、多額の歳計剰余金が生じている。将来への必要な投資を計画的に推進し、さらに、自治体経営上の大きな課題の一つである「公共施設の更新問題」等に備えるためにも、財政の対応力強化につなげる視点から、当該歳計剰余金の活用が期待される。

また、引き続き効率的・効果的な予算の執行管理に努めるとともに、次の事項については、特に留意いただきたい。

なお、多様化する市民ニーズに適切に応えながら、コロナ禍に伴う緊急対策等を高い使命感をもって遂行している職員各位に敬意を表するものである。特に、新型コロナワクチン対策課及び健康増進課において、不眠不休で任務を完遂してきた職員各位に感謝の意を表したい。

○ 予算執行・運用の適正化

予算の繰越しは、一般会計で約 18 億円となっている。繰越しの背景については、国の補正予算に伴う事業の前倒し等、及びサプライチェーンの混乱から必要な製品等の納期遅延等が多く発生していることが特徴となっている。このようなやむを得ない場合を除き、単年度予算の原則の下、年度内完了となるよう事業計画や着手時期の見直しを行うなど、予算の適正執行に努められたい。

また、繰越事業において、執行率が低率にとどまり、多額の不用額が生じている事業が散見された。繰越事業に係る予算は、そもそも翌年度の補正予算の対象外のため減額調整が出来ないことから、必要最小限の繰り越しとなるよう事前に十分精査されたい。

一方、不用額は、一般会計では約 14 億 7,692 万円、特別会計全体では約 2 億 8,488 万円となっている。予算編成時の想定と大きな相違が生じた事務事業にあっては、当該減額について速やかに補正予算に反映させるなどの所要の手続きを講じ、安易な決算処理は回避されたい。

なお、出納整理期間に納品及び履行確認したものについて、当該年度予算から支出した事例が見受けられた。これは、予算の執行及び履行確認の信頼を損なうことに繋がりがかねないものであり、今後は法令等に則り繰越事業として適正に執行されたい。

○ 一般会計から特別会計への繰出金の抑制

特別会計への繰出金は、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。特別会計は、独立採算が基本であり、受益と負担のバランス等に十分留意した事業運営の改善に努めるとともに、基準外繰出しの動向には特に留意されたい。

○ 歳計剰余金を活用した財源対策

一般会計の実質収支額約 26 億 2,898 万円から、令和 4 年度歳入予算に計上済みの繰越金、財政調整基金及び減債基金の繰り戻し相当額を控除した純繰越金は 19 億円超となる。さらに、令和 4 年度中に想定される国県支出金返還金等の財源を確保したうえでも、13 億円程度の剰余金が見込まれる。

中期事業計画に記載されている建設事業に伴う財政需要の急増に備え、当該剰余金を活用した財源対策（基金積み増し等）を検討されたい。

なお、健全な財政運営及び持続可能な財政構造を構築する観点から、今後は、地方財政法第 7 条に規定する歳計剰余金の処分についても検討されたい。

○ 市有施設の効果的な管理運営

湯ったり館の管理運営に係る支出総額は、使用料収入の 2.6 倍超となっている。コロナ禍以前から利用者が減少している状況、及び施設建設から 22 年が経過し、経年劣化対応や設備更新等に係る財政需要の増大が見込まれる情勢を踏まえ、運営の在り方等の検討が望まれる。

また、たつこの産直市場は、増収傾向が続いているものの、使用料収入が管理運営に係る支出総額を下回る状況にある。引き続き計画的かつ着実な販売促進に取り組むなどの収支改善を推進されたい。

このほかにも、本来は受益者負担等によって事業費を賄うべき事業において、コスト面等に課題を抱えるものが散見される。経済的、効率的かつ効果的な事業運営となるよう十分精査されたい。

○ コミュニティバス運行事業の改善等

コミュニティバス運行事業は、運行経費が運賃収入の10倍を超えている。また、乗客数は、コロナ禍による影響と思われる減少ばかりではなく、路線によって顕著な格差が生じるなど、少なからず課題を抱えていると思われる。

コミュニティバスの利用実体に応じた見直しをはじめ、人口動態や社会情勢の変化等を見据えた地域公共交通全体の在り方、及び市の関わり方等についても検討が望まれる。

(3) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入463億6,355万302円、歳出435億846万5,304円であり、前年度に比べ歳入で44億8,109万5,236円（8.8%）減少し、歳出で59億7,103万9,539円（12.1%）減少している。

総計決算額

（単位：円）

区分		歳入	歳出	差引額
一般会計		31,511,037,716	28,772,540,128	2,738,497,588
特別会計		14,852,512,586	14,735,925,176	116,587,410
内訳	国民健康保険事業	7,450,899,284	7,383,156,306	67,742,978
	介護保険事業	5,664,396,667	5,618,386,635	46,010,032
	障がい児支援サービス事業	61,994,269	61,994,269	0
	後期高齢者医療事業	1,659,682,073	1,656,847,673	2,834,400
	介護サービス事業	13,884,205	13,884,205	0
	工業団地拡張事業	1,656,088	1,656,088	0
合計		46,363,550,302	43,508,465,304	2,855,084,998

（決算審査用比較・対比資料第1表参照）

総計決算額には、会計間の繰り入れ繰り出しによる重複した金額23億7,056万6,519円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

純計決算額

（単位：円）

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計	31,381,443,074	26,531,568,251	4,849,874,823
特別会計	12,611,540,709	14,606,330,534	△ 1,994,789,825
合計	43,992,983,783	41,137,898,785	2,855,084,998

（決算審査用比較・対比資料第1表参照）

(4) 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支	
一般会計	31,511,037,716	28,772,540,128	2,738,497,588	109,513,745	2,628,983,843	1,586,969,072	
特別会計	14,852,512,586	14,735,925,176	116,587,410	0	116,587,410	△ 115,400,771	
内 訳	国民健康 保険事業	7,450,899,284	7,383,156,306	67,742,978	0	67,742,978	△ 77,864,432
	介護保険 事業	5,664,396,667	5,618,386,635	46,010,032	0	46,010,032	△ 34,872,456
	障がい児支援 サービス事業	61,994,269	61,994,269	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	1,659,682,073	1,656,847,673	2,834,400	0	2,834,400	△ 1,069,241
	介護サービス 事業	13,884,205	13,884,205	0	0	0	0
	工業団地 拡張事業	1,656,088	1,656,088	0	0	0	△ 1,594,642
合 計	46,363,550,302	43,508,465,304	2,855,084,998	109,513,745	2,745,571,253	1,471,568,301	

(決算審査用比較・対比資料第16表参照)

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、28億5,508万4,998円となっており、前年度に比べ14億8,994万4,303円(109.1%)の増加となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億951万3,745円を差し引いた実質収支は、27億4,557万1,253円となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、14億7,156万8,301円となっている。

(5) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
令和2年度末現在未償還額(A)	22,408,887,324	0	22,408,887,324
令和3年度借入額(B)	2,759,815,000	0	2,759,815,000
令和3年度償還額(C)	2,544,976,656	0	2,544,976,656
令和3年度末現在未償還額 (A)+(B)-(C)	22,623,725,668	0	22,623,725,668

(6) 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し7億697万1,077円の減収となり、収入率は98.5%(前年度97.2%)となっている。

また、調定額467億8,985万1,432円に対する収入率は99.1%(前年度99.0%)で、収入未済額3億4,702万5,363円は前年度に比べ4,200万3,609円(10.8%)減少している。

一方歳出決算額は、総予算額に対し92.4%(前年度94.6%)の執行率で、18億24万8,677円を翌年度へ繰越し、不用額は17億6,180万7,398円(前年度16億9,173万1,778円)で、前年度より7,007万5,620円(4.1%)増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(7) 財政構造の状況

ア 財政力指数

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	8,972,402	9,326,531	8,950,991	8,934,278	8,721,941
基準財政需要額	12,564,956	12,143,409	11,685,932	11,579,151	11,591,876
財政力指数(単年度)	0.714	0.768	0.766	0.772	0.752
財政力指数(過去3年平均)	0.749	0.769	0.763	0.757	0.747

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとみることができる。通常は過去3年間の平均を算出して判断する。

本年度の基準財政収入額は89億7,240万2千円で前年度比3億5,412万9千円（3.8%）減少，基準財政需要額は125億6,495万6千円で前年度比4億2,154万7千円（3.5%）増加している。その結果，財政力指数（過去3年平均）は0.749で前年度より0.02ポイント減少している。

また，単年度の財政力指数は0.714で前年度より0.054ポイント減少している。

イ 経常収支比率

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度
経常経費充当一般財源	14,461,859	14,476,794	14,475,136	14,554,089	14,330,711
経常一般財源収入額	15,674,905	14,666,676	14,340,399	14,187,993	14,302,076
減収補てん債 臨時財政対策債	1,275,615	868,110	921,010	1,035,973	1,100,476
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を含む)	85.3	93.2	94.8	95.6	93.0
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を除く)	92.3	98.7	100.9	102.6	100.2

経常収支比率は，財政構造の弾力性を判断する指標で，この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

本年度は85.3%で，前年度より7.9ポイント減少している。

また，臨時財政対策債等を除いたものは92.3%で，前年度より6.4ポイント減少している。

ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度
経常一般財源収入額	15,674,905	14,666,676	14,340,399	14,187,993	14,302,076
標準財政規模	16,154,667	15,455,062	15,081,708	15,048,013	15,035,727
経常一般財源等比率	97.0	94.9	95.1	94.3	95.1

経常一般財源等比率は，標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模（標準財政規模）と，現実の経常一般財源等を比較したもので，この比率が高いほど，収入の安定性と財政運営の自主性が確保されているとみることができる。

本年度は97.0%で前年度に比べ2.1ポイント増加している。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入が315億1,103万7,716円（対予算比98.3%）で、前年度に比べ44億8,053万3,968円（12.4%）減少し、歳出は287億7,254万128円（執行率89.8%）で、前年度に比べ60億8,587万9,042円（17.5%）減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は27億3,849万7,588円で、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源1億951万3,745円を差し引いた実質収支は26億2,898万3,843円となっている。

また、単年度収支は15億8,696万9,072円となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	31,511,037,716	35,991,571,684	△ 4,480,533,968	△ 12.4
歳 出 決 算 額	28,772,540,128	34,858,419,170	△ 6,085,879,042	△ 17.5
差 引 額 (形 式 収 支)	2,738,497,588	1,133,152,514	1,605,345,074	141.7
翌年度へ繰り越すべき財源	109,513,745	91,137,743	18,376,002	20.2
実 質 収 支	2,628,983,843	1,042,014,771	1,586,969,072	152.3
単 年 度 収 支	1,586,969,072	273,964,934	1,313,004,138	479.3

(2) 歳入

ア 概要

一般会計の予算現額は320億4,971万2,379円で、前年度に比べ51億9,215万9,621円（13.9%）減少している。

一般会計の歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,049,712,379	37,241,872,000	△ 5,192,159,621	△ 13.9
調 定 額	31,706,350,817	36,251,946,758	△ 4,545,595,941	△ 12.5
収 入 済 額	31,511,037,716	35,991,571,684	△ 4,480,533,968	△ 12.4
不 納 欠 損 額	21,156,295	61,186,836	△ 40,030,541	△ 65.4
収 入 未 済 額	174,156,806	199,188,238	△ 25,031,432	△ 12.6
収入率	対予算	98.3	96.6	1.7
	対調定	99.4	99.3	0.1

(ア) 収入済額は315億1,103万7,716円で、前年度に比べ44億8,053万3,968円（12.4%）減少している。

(イ) 収入率は調定額に対し99.4%で、前年度の99.3%に比べ0.1ポイント増加している。

(ウ) 不納欠損額は2,115万6,295円で、前年度に比べ4,003万541円（65.4%）減少している。

(エ) 収入未済額は1億7,415万6,806円で、前年度に比べ2,503万1,432円（12.6%）減少している。

款別の歳入決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 款別	令和3年度		令和2年度		差引増減 (A) - (B)	増減率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
1 市 税	10,079,797,804	32.0	10,177,450,157	28.3	△ 97,652,353	△ 1.0
2 地方譲与税	266,049,000	0.8	261,949,000	0.7	4,100,000	1.6
3 利子割交付金	6,454,000	0.0	8,229,000	0.0	△ 1,775,000	△ 21.6
4 配当割交付金	61,480,000	0.2	39,363,000	0.1	22,117,000	56.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	73,189,000	0.2	54,687,000	0.2	18,502,000	33.8
6 法人事業税 交付金	122,571,000	0.4	62,023,000	0.2	60,548,000	97.6
7 地方消費税 交付金	1,749,256,000	5.6	1,607,185,000	4.5	142,071,000	8.8
8 ゴルフ場利用 税交付金	47,869,009	0.2	42,334,967	0.1	5,534,042	13.1
9 環境性能割 交付金	22,752,000	0.1	18,755,000	0.1	3,997,000	21.3
10 地方特例交付金	133,466,000	0.4	71,094,000	0.2	62,372,000	87.7
11 地方交付税	4,192,571,000	13.3	3,947,432,000	11.0	245,139,000	6.2
12 交通安全対策 特別交付金	10,319,000	0.0	10,425,000	0.0	△ 106,000	△ 1.0
13 分担金及び 負担金	124,552,270	0.4	126,165,310	0.4	△ 1,613,040	△ 1.3
14 使用料及び 手数料	279,712,111	0.9	265,835,657	0.7	13,876,454	5.2
15 国庫支出金	7,527,278,665	23.9	12,789,086,024	35.4	△ 5,261,807,359	△ 41.1
16 県支出金	1,965,672,869	6.2	1,912,167,319	5.3	53,505,550	2.8
17 財産収入	14,675,244	0.0	25,604,127	0.1	△ 10,928,883	△ 42.7
18 寄附金	189,052,810	0.6	182,861,600	0.5	6,191,210	3.4
19 繰入金	223,470,746	0.7	699,435,816	1.9	△ 475,965,070	△ 68.0
20 繰越金	1,133,152,514	3.6	1,120,448,837	3.1	12,703,677	1.1
21 諸収入	527,881,674	1.7	494,429,870	1.4	33,451,804	6.8
22 市債	2,759,815,000	8.8	2,074,610,000	5.8	685,205,000	33.0
合計	31,511,037,716	100.0	35,991,571,684	100.0	△ 4,480,533,968	△ 12.4

(決算審査用比較・対比資料第4表、第9表参照)

増加した主なものは、市債6億8,520万5,000円(33.0%)、地方交付税2億4,513万9,000円(6.2%)、地方消費税交付金1億4,207万1,000円(8.8%)及び地方特例交付金6,237万2,000円(87.7%)である。

減少した主なものは、国庫支出金52億6,180万7,359円(△41.1%)、繰入金4億7,596万5,070円(△68.0%)及び市税9,765万2,353円(△1.0%)である。

イ 財源別の状況

(ア) 自主財源は市が自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている一方、依存財源は国や県の基準に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金とされている。

財源別の歳入決算状況は、次のとおりである。

財源別決算状況

(単位：円・%)

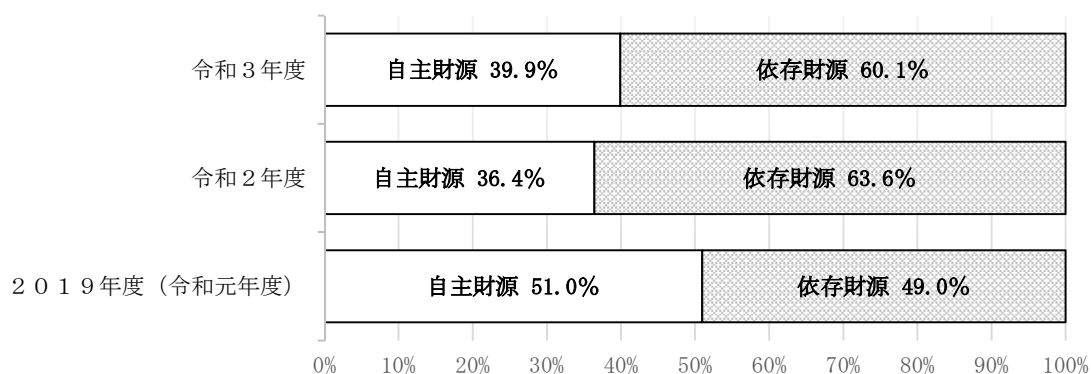
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	12,572,295,173	39.9	13,092,231,374	36.4	△ 519,936,201	△ 4.0
依 存 財 源	18,938,742,543	60.1	22,899,340,310	63.6	△ 3,960,597,767	△ 17.3
合 計	31,511,037,716	100.0	35,991,571,684	100.0	△ 4,480,533,968	△ 12.4

(決算審査用比較・対比資料第6表参照)

(イ) 自主財源は、前年度に比べ5億1,993万6,201円（4.0%）減少し、125億7,229万5,173円となっている。

依存財源は、前年度に比べ39億6,059万7,767円（17.3%）減少し、189億3,874万2,543円となっている。

自主財源・依存財源の構成状況



(ウ) 本年度の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は39.9%対60.1%で前年度と比較すると自主財源比率が3.5ポイント増加している。

ウ 款別決算概要

款別の歳入決算の概要については、次のとおりである。

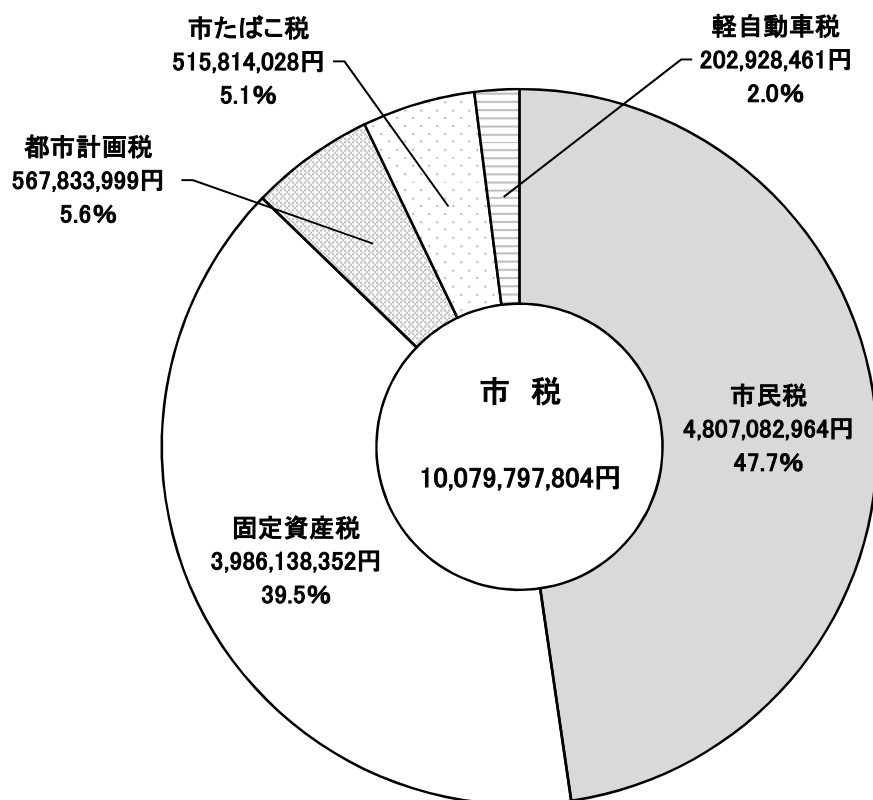
第1款 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,511,425,000	10,092,530,000	△ 581,105,000	△ 5.8
調 定 額	10,191,503,293	10,364,465,298	△ 172,962,005	△ 1.7
収 入 済 額	10,079,797,804	10,177,450,157	△ 97,652,353	△ 1.0
不 納 欠 損 額	12,260,750	60,517,419	△ 48,256,669	△ 79.7
収 入 未 済 額	99,444,739	126,497,722	△ 27,052,983	△ 21.4
収入率	対予算	106.0	100.8	5.2
	対調定	98.9	98.2	0.7

- (ア) 収入済額100億7,979万7,804円は歳入総額の32.0%で、前年度に比べ9,765万2,353円（1.0%）減少している。
- (イ) 収入済額の主なものは、市民税48億708万2,964円及び固定資産税39億8,613万8,352円である。
- (ウ) 収入未済額は、9,944万4,739円で、内訳は現年課税分 7,475万620円で、前年度に比べ1,757万231円（19.0%）減少、滞納繰越分は2,469万4,119円で、前年度に比べ948万2,752円（27.7%）減少している。合計で前年度より2,705万2,983円（21.4%）の減少となっている。
- (エ) 対調定収入率は現年課税分99.3%（前年度99.1%）、滞納繰越分70.9%（前年度48.6%）で、全体では98.9%となり、前年度の98.2%に比べ0.7ポイント増加している。

市税の税目別決算状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第2表参照)

不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 課税年度	令和2年度分	2019年度 (令和元年度)分	平成30年度分	平成29年度以前分	合計
個人市民税	567,894	330,869	333,631	1,073,257	2,305,651
法人市民税	41,600	0	0	270,800	312,400
固定資産税	3,436,317	538,998	561,445	1,203,155	5,739,915
軽自動車税	1,645,624	363,109	386,945	692,051	3,087,729
都市計画税	487,949	76,537	79,724	170,845	815,055
合計	6,179,384	1,309,513	1,361,745	3,410,108	12,260,750

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	250,162,000	257,561,000	△ 7,399,000	△ 2.9	
調 定 額	266,049,000	261,949,000	4,100,000	1.6	
収 入 済 額	266,049,000	261,949,000	4,100,000	1.6	
収入率	対予算	106.4	101.7		4.7
	対調定	100.0	100.0		0.0

(7) 収入済額2億6,604万9,000円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比べ410万円（1.6%）増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税1億9,158万3,000円及び地方揮発油譲与税6,700万6,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	7,278,000	9,900,000	△ 2,622,000	△ 26.5	
調 定 額	6,454,000	8,229,000	△ 1,775,000	△ 21.6	
収 入 済 額	6,454,000	8,229,000	△ 1,775,000	△ 21.6	
収入率	対予算	88.7	83.1		5.6
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額645万4,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ177万5,000円（21.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	40,634,000	43,100,000	△ 2,466,000	△ 5.7	
調 定 額	61,480,000	39,363,000	22,117,000	56.2	
収 入 済 額	61,480,000	39,363,000	22,117,000	56.2	
収入率	対予算	151.3	91.3		60.0
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額6,148万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ2,211万7,000円（56.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	42,642,000	23,600,000	19,042,000	80.7
調 定 額	73,189,000	54,687,000	18,502,000	33.8
収 入 済 額	73,189,000	54,687,000	18,502,000	33.8
収入率	対予算	171.6	231.7	△ 60.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額7,318万9,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ1,850万2,000円（33.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,661,000	73,444,000	△ 39,783,000	△ 54.2
調 定 額	122,571,000	62,023,000	60,548,000	97.6
収 入 済 額	122,571,000	62,023,000	60,548,000	97.6
収入率	対予算	364.1	84.4	279.7
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1億2,257万1,000円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ6,054万8,000円（97.6%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,499,784,000	1,607,185,000	△ 107,401,000	△ 6.7
調 定 額	1,749,256,000	1,607,185,000	142,071,000	8.8
収 入 済 額	1,749,256,000	1,607,185,000	142,071,000	8.8
収入率	対予算	116.6	100.0	16.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額17億4,925万6,000円は、歳入総額の5.6%で、前年度に比べ1億4,207万1,000円（8.8%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	36,800,000	39,951,000	△ 3,151,000	△ 7.9
調 定 額	47,869,009	42,334,967	5,534,042	13.1
収 入 済 額	47,869,009	42,334,967	5,534,042	13.1
収入率	対予算	130.1	106.0	24.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額4,786万9,009円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ553万4,042円（13.1%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	16,000,000	28,800,000	△ 12,800,000	△ 44.4
調 定 額	22,752,000	18,755,000	3,997,000	21.3
収 入 済 額	22,752,000	18,755,000	3,997,000	21.3
収入率	対予算	142.2	65.1	77.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額2,275万2,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ399万7,000円（21.3%）増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	133,374,000	71,094,000	62,280,000	87.6
調 定 額	133,466,000	71,094,000	62,372,000	87.7
収 入 済 額	133,466,000	71,094,000	62,372,000	87.7
収入率	対予算	100.1	100.0	0.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1億3,346万6,000円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ6,237万2,000円（87.7%）増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,034,124,000	3,802,494,000	231,630,000	6.1
調 定 額	4,192,571,000	3,947,432,000	245,139,000	6.2
収 入 済 額	4,192,571,000	3,947,432,000	245,139,000	6.2
収入率	対予算	103.9	103.8	0.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額41億9,257万1,000円は、歳入総額の13.3%で、前年度に比べ2億4,513万9,000円（6.2%）増加している。

地方交付税の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	内 訳			対前年度比
		普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	
令和3年度	4,192,571,000	3,584,124,000	606,650,000	1,797,000	106.2
令和2年度	3,947,432,000	2,810,674,000	591,983,000	544,775,000	116.0
2019年度 (令和元年度)	3,403,283,000	2,766,718,000	630,585,000	5,980,000	106.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,700,000	9,200,000	△ 500,000	△ 5.4
調 定 額	10,319,000	10,425,000	△ 106,000	△ 1.0
収 入 済 額	10,319,000	10,425,000	△ 106,000	△ 1.0
収入率	対予算	118.6	113.3	5.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1,031万9,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ10万6,000円（1.0%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	137,669,000	135,333,000	2,336,000	1.7
調 定 額	127,397,230	131,774,260	△ 4,377,030	△ 3.3
収 入 済 額	124,552,270	126,165,310	△ 1,613,040	△ 1.3
不 納 欠 損 額	220,750	200,650	20,100	10.0
収 入 未 済 額	2,624,210	5,408,300	△ 2,784,090	△ 51.5
収入率	対予算	90.5	93.2	△ 2.7
	対調定	97.8	95.7	2.1

(ア) 収入済額1億2,455万2,270円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ161万3,040円（1.3%）減少している。

(イ) 不納欠損額は22万750円で、前年度に比べ2万100円（10.0%）増加している。

(ウ) 収入未済額は262万4,210円で、前年度に比べ278万4,090円（51.5%）減少している。

この収入未済額は、全て児童福祉費負担金で内訳及び推移については、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	2019年度(令和元年度)	
児 童 福 祉 費 負 担 金	2,624,210	5,408,300	9,070,240	
内 訳	放課後児童健全育成事業負担金	351,700	415,600	716,500
	保育所運営費徴収金私立分	1,770,610	4,361,300	7,657,030
	保育所運営費徴収金公立分	501,900	631,400	696,710

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	288,239,000	269,909,000	18,330,000	6.8
調 定 額	292,974,463	278,792,058	14,182,405	5.1
収 入 済 額	279,712,111	265,835,657	13,876,454	5.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	13,262,352	12,956,401	305,951	2.4
収入率	対予算	97.0	98.5	△ 1.5
	対調定	95.5	95.4	0.1

(ア) 収入済額2億7,971万2,111円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ1,387万6,454円（5.2%）増加している。

収入済額の状況を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	収入済額	対調定	収入済額	対調定	増減額	増減率	
使用料	241,673,571	94.8	226,739,951	94.6	14,933,620	6.6	
内 訳	総務使用料	30,361,947	100.0	30,468,367	100.0	△ 106,420	△ 0.3
	民生使用料	2,804,819	100.0	3,639,188	99.9	△ 834,369	△ 22.9
	衛生使用料	28,054,451	100.0	26,885,541	100.0	1,168,910	4.3
	労働使用料	1,860	100.0	1,860	100.0	0	0.0
	農林水産業使用料	65,518,507	100.0	52,640,254	100.0	12,878,253	24.5
	商工使用料	1,217,682	100.0	1,157,042	100.0	60,640	5.2
	土木使用料	103,550,608	88.6	104,364,364	89.0	△ 813,756	△ 0.8
	消防使用料	2,200	100.0	2,200	100.0	0	0.0
	教育使用料	10,161,497	100.0	7,581,135	100.0	2,580,362	34.0
手数料	38,038,540	100.0	39,095,706	100.0	△ 1,057,166	△ 2.7	
内 訳	総務手数料	31,309,810	100.0	32,072,116	100.0	△ 762,306	△ 2.4
	衛生手数料	4,736,380	100.0	5,482,790	100.0	△ 746,410	△ 13.6
	土木手数料	1,992,350	100.0	1,540,800	100.0	451,550	29.3
合計	279,712,111	95.5	265,835,657	95.4	13,876,454	5.2	

(イ) 収入未済額は1,326万2,352円で、前年度に比べ30万5,951円(2.4%)増加している。

この収入未済額は、主に土木使用料における市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料で、内訳及び推移については、次のとおりである。

(単位：円)

細節別	年度区分		2019年度 (令和元年度)
	令和3年度	令和2年度	
住宅使用料	12,839,531	12,500,250	12,424,242
内 訳	現年度分	1,084,100	972,092
	滞納繰越分	11,755,431	11,452,150
駐車場使用料	388,121	425,351	479,615
内 訳	現年度分	90,100	112,425
	滞納繰越分	298,021	367,190
合計	13,227,652	12,925,601	12,903,857

住宅使用料の収入未済額について、現年度分は前年度に比べ39万4,800円(57.3%)増加し、滞納繰越分は、5万5,519円(0.5%)減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		8,251,003,636	13,537,623,000	△ 5,286,619,364	△ 39.1
調 定 額		7,527,278,665	12,789,086,024	△ 5,261,807,359	△ 41.1
収 入 済 額		7,527,278,665	12,789,086,024	△ 5,261,807,359	△ 41.1
収入率	対予算	91.2	94.5		△ 3.3
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額75億2,727万8,665円は、歳入総額の23.9%で、前年度に比べ52億6,180万7,359円(41.1%)減少している。

国庫支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 項目別		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
国庫負担金		4,058,933,915	102.3	3,457,784,169	94.2	601,149,746	17.4
内 訳	民生費国庫負担金	3,610,052,223	99.1	3,456,395,361	99.6	153,656,862	4.4
	衛生費国庫負担金	448,881,692	138.7	1,388,808	0.7	447,492,884	32,221.4
国庫補助金		3,441,834,038	80.7	9,305,503,757	96.1	△ 5,863,669,719	△ 63.0
内 訳	総務費国庫補助金	120,333,023	78.1	7,839,472,679	99.7	△ 7,719,139,656	△ 98.5
	民生費国庫補助金	2,390,927,340	84.3	426,428,000	93.5	1,964,499,340	460.7
	衛生費国庫補助金	473,918,770	105.7	168,368,000	53.2	305,550,770	181.5
	土木費国庫補助金	162,551,704	41.2	99,050,364	40.8	63,501,340	64.1
	教育費国庫補助金	183,625,978	56.5	576,606,000	74.6	△ 392,980,022	△ 68.2
	商工費国庫補助金	110,477,223	105.7	161,398,000	99.4	△ 50,920,777	△ 31.5
	消防費国庫補助金	0	—	34,180,714	97.5	△ 34,180,714	皆減
委託金		26,510,712	129.3	25,798,098	116.6	712,614	2.8
内 訳	総務費委託金	1,119,350	100.8	1,131,350	118.6	△ 12,000	△ 1.1
	民生費委託金	23,603,532	134.6	22,909,608	118.4	693,924	3.0
	土木費委託金	1,787,830	96.2	1,757,140	96.4	30,690	1.7
合 計		7,527,278,665	91.2	12,789,086,024	94.5	△ 5,261,807,359	△ 41.1

増加の主なものは、民生費国庫補助金19億6,449万9,340円(460.7%)、衛生費国庫負担金4億4,749万2,884円(32221.4%)及び衛生費国庫補助金3億555万770円(181.5%)である。

減少の主なものは、総務費国庫補助金77億1,913万9,656円(△98.5%)及び教育費国庫補助金3億9,298万22円(△68.2%)である。

第16款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		2,193,004,000	2,020,911,000	172,093,000	8.5
調 定 額		1,965,672,869	1,912,167,319	53,505,550	2.8
収 入 済 額		1,965,672,869	1,912,167,319	53,505,550	2.8
収入率	対予算	89.6	94.6		△ 5.0
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額19億6,567万2,869円は、歳入総額の6.2%で、前年度に比べ5,350万5,550円（2.8%）増加している。

県支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 項目別		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
県 負 担 金		1,269,937,698	97.7	1,220,785,465	96.1	49,152,233	4.0
内 訳	民生費県負担金	1,266,547,426	97.8	1,218,508,700	96.1	48,038,726	3.9
	衛生費県負担金	126,305	17.7	589,013	76.4	△ 462,708	△ 78.6
	教育費県負担金	3,123,967	96.0	1,687,752	111.0	1,436,215	85.1
	商工費県負担金	140,000	0.0	0	0.0	140,000	皆増
県 補 助 金		503,613,164	72.0	515,751,677	88.1	△ 12,138,513	△ 2.4
内 訳	総務費県補助金	2,747,990	71.0	1,887,367	49.8	860,623	45.6
	民生費県補助金	406,218,307	69.2	341,641,418	89.9	64,576,889	18.9
	衛生費県補助金	41,191,294	91.0	35,032,446	85.1	6,158,848	17.6
	農林水産業費県補助金	50,072,085	85.2	88,920,216	81.6	△ 38,848,131	△ 43.7
	商工費県補助金	1,017,819	88.3	44,392,180	100.1	△ 43,374,361	△ 97.7
	土木費県補助金	604,578	100.8	3,518,540	79.1	△ 2,913,962	△ 82.8
	教育費県補助金	1,761,091	73.5	359,510	31.5	1,401,581	389.9
委 託 金		192,122,007	99.0	175,630,177	105.2	16,491,830	9.4
内 訳	総務費委託金	177,484,067	100.6	162,360,547	106.6	15,123,520	9.3
	民生費委託金	36,660	14.8	0	0.0	36,660	皆増
	土木費委託金	14,601,280	83.4	12,677,130	95.6	1,924,150	15.2
	教育費委託金	0	0.0	592,500	52.4	△ 592,500	皆減
合 計		1,965,672,869	89.6	1,912,167,319	94.6	53,505,550	2.8

増加の主なものは、民生費県補助金6,457万6,889円（18.9%）及び民生費県負担金4,803万8,726円（3.9%）である。

減少の主なものは、商工費県補助金4,337万4,361円（△97.7%）及び農林水産業費県補助金3,884万8,131円（△43.7%）である。

第17款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	13,184,000	17,358,000	△ 4,174,000	△ 24.0
調定額	14,675,244	25,604,127	△ 10,928,883	△ 42.7
収入済額	14,675,244	25,604,127	△ 10,928,883	△ 42.7
収入率	対予算	111.3	147.5	△ 36.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1,467万5,244円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ1,092万8,883円（42.7%）減少している。

第18款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	200,001,000	207,219,000	△ 7,218,000	△ 3.5
調定額	189,052,810	182,861,600	6,191,210	3.4
収入済額	189,052,810	182,861,600	6,191,210	3.4
収入率	対予算	94.5	88.2	6.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1億8,905万2,810円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ619万1,210円（3.4%）増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	234,946,000	959,262,000	△ 724,316,000	△ 75.5
調定額	223,470,746	699,435,816	△ 475,965,070	△ 68.0
収入済額	223,470,746	699,435,816	△ 475,965,070	△ 68.0
収入率	対予算	95.1	72.9	22.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額2億2,347万746円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ4億7,596万5,070円（68.0%）減少している。

第20款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,002,171,743	964,660,000	37,511,743	3.9
調 定 額	1,133,152,514	1,120,448,837	12,703,677	1.1
収 入 済 額	1,133,152,514	1,120,448,837	12,703,677	1.1
収入率	対予算	113.1	116.1	△ 3.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額11億3,315万2,514円は、歳入総額の3.6%で、前年度に比べ1,270万3,677円（1.1%）増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	540,895,000	486,228,000	54,667,000	11.2
調 定 額	595,381,974	549,224,452	46,157,522	8.4
収 入 済 額	527,881,674	494,429,870	33,451,804	6.8
不 納 欠 損 額	8,674,795	468,767	8,206,028	1,750.6
収 入 未 済 額	58,825,505	54,325,815	4,499,690	8.3
収入率	対予算	97.6	101.7	△ 4.1
	対調定	88.7	90.0	△ 1.3

(ア) 収入済額5億2,788万1,674円は、歳入総額の1.7%で、前年度に比べ3,345万1,804円（6.8%）増加している。

収入済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率	
延滞金, 加算金及び過料	9,509,494	86.4	10,024,061	91.0	△ 514,567	△ 5.1	
市預金利子	2	0.2	713	0.7	△ 711	△ 99.7	
貸付金元利収入	19,576,331	95.8	17,685,189	86.3	1,891,142	10.7	
内訳	災害特別援護資金貸付金	30,000	3,000.0	0	0.0	30,000	皆増
	保育士等修学資金貸付金	1,800,000	156.3	1,296,000	105.9	504,000	38.9
	高額介護サービス費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	高額療養費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出産費資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害援護資金貸付金	1,746,331	95.7	1,389,189	76.2	357,142	25.7
	自治金融資金貸付金	16,000,000	100.0	15,000,000	100.0	1,000,000	6.7
受託事業収入	5,964,831	101.1	5,097,130	102.2	867,701	17.0	
内訳	民生費受託事業	139,350	13,935.0	236,220	23,622.0	△ 96,870	△ 41.0
	農林水産業費受託事業	5,825,481	98.7	4,860,910	97.5	964,571	19.8
雑入	492,831,016	97.9	461,622,777	102.7	31,208,239	6.8	
内訳	納付金	42,697,170	115.2	41,646,679	108.4	1,050,491	2.5
	団体支出金	42,730,078	97.6	32,258,170	91.5	10,471,908	32.5
	雑入	407,403,768	96.4	387,717,928	103.1	19,685,840	5.1
合計	527,881,674	97.6	494,429,870	101.7	33,451,804	6.8	

(イ) 不納欠損額は867万4,795円で、前年度に比べ820万6,028円(1750.6%)増加している。

(ウ) 収入未済額は5,882万5,505円で、前年度に比べ449万9,690円(8.3%)増加している。

この収入未済額の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

節別	年度区分	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)
	災害特別援護資金貸付金	232,000	262,000	262,000
	保育士等修学資金貸付金	120,000	0	0
	災害援護資金貸付金	1,503,892	1,425,725	990,416
	給食費負担金	11,330,755	11,189,638	11,112,802
内訳	現年度分	2,121,901	2,228,409	2,987,194
	滞納繰越分	9,208,854	8,961,229	8,125,608
	雑入	45,638,858	41,448,452	37,113,132
	違約金及び延納利息	0	0	0
	合計	58,825,505	54,325,815	49,478,350

第22款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,574,015,000	2,584,510,000	989,505,000	38.3
調 定 額	2,759,815,000	2,074,610,000	685,205,000	33.0
収 入 済 額	2,759,815,000	2,074,610,000	685,205,000	33.0
収入率	対予算	77.2	80.3	△ 3.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額27億5,981万5,000円は、歳入総額の8.8%で、前年度に比べ6億8,520万5,000円（33.0%）増加している。

市債の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 債	253,100,000	80,700,000	172,400,000	213.6
民 生 費 債	0	9,600,000	△ 9,600,000	皆減
衛 生 費 債	52,900,000	10,000,000	42,900,000	429.0
農林水産業費債	54,000,000	32,700,000	21,300,000	65.1
土 木 費 債	293,900,000	262,900,000	31,000,000	11.8
消 防 費 債	151,900,000	349,100,000	△ 197,200,000	△ 56.5
教 育 費 債	661,800,000	339,300,000	322,500,000	95.0
臨時財政対策債	1,292,215,000	868,110,000	424,105,000	48.9
減収補てん債	0	122,200,000	△ 122,200,000	皆減
合 計	2,759,815,000	2,074,610,000	685,205,000	33.0

増加の主なものは、臨時財政対策債4億2,410万5,000円（48.9%）及び教育費債3億2,250万円（95.0%）である。

減少の主なものは、消防費債1億9,720万円（△56.5%）及び減収補てん債1億2,220万円（皆減）である。

(3) 歳 出

ア 概 要

一般会計の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,049,712,379	37,241,872,000	△ 5,192,159,621	△ 13.9
支 出 済 額	28,772,540,128	34,858,419,170	△ 6,085,879,042	△ 17.5
翌年度繰越額	1,800,248,677	1,132,921,379	667,327,298	58.9
不 用 額	1,476,923,574	1,250,531,451	226,392,123	18.1
執 行 率	89.8	93.6		△ 3.8

(7) 支出済額は287億7,254万128円で、前年度に比べ60億8,587万9,042円(17.5%)減少し、予算現額に対する執行率は89.8%で、前年度より3.8ポイント減少している。

増加した主なものは、民生費17億7,261万32円(17.0%)、衛生費1億1,096万9,355円(4.2%)及び公債費8,774万6,598円(3.4%)である。

減少した主なものは、総務費77億277万6,989円(△67.9%)、消防費2億3,211万2,947円(△16.7%)及び商工費8,442万4,742円(△23.0%)である。

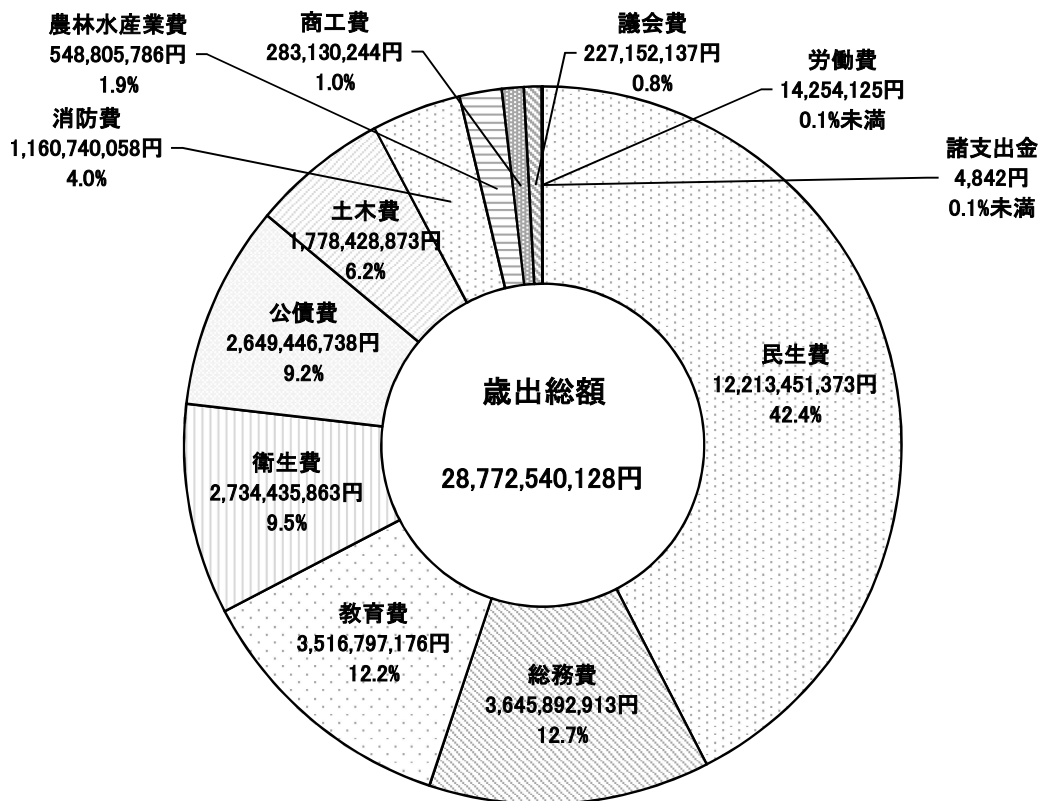
(イ) 翌年度繰越額は18億24万8,677円で、前年度に比べ6億6,732万7,298円(58.9%)増加している。

この内訳は、継続費2事業6億7,079万2,000円、繰越明許費25事業10億8,402万9,000円及び事故繰越し2事業4,542万7,677円である。

(ウ) 不用額の多い主なものは、民生費7億4,446万2,627円、衛生費2億3,319万1,137円及び総務費1億9,828万8,087円である。

イ 款別歳出の状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

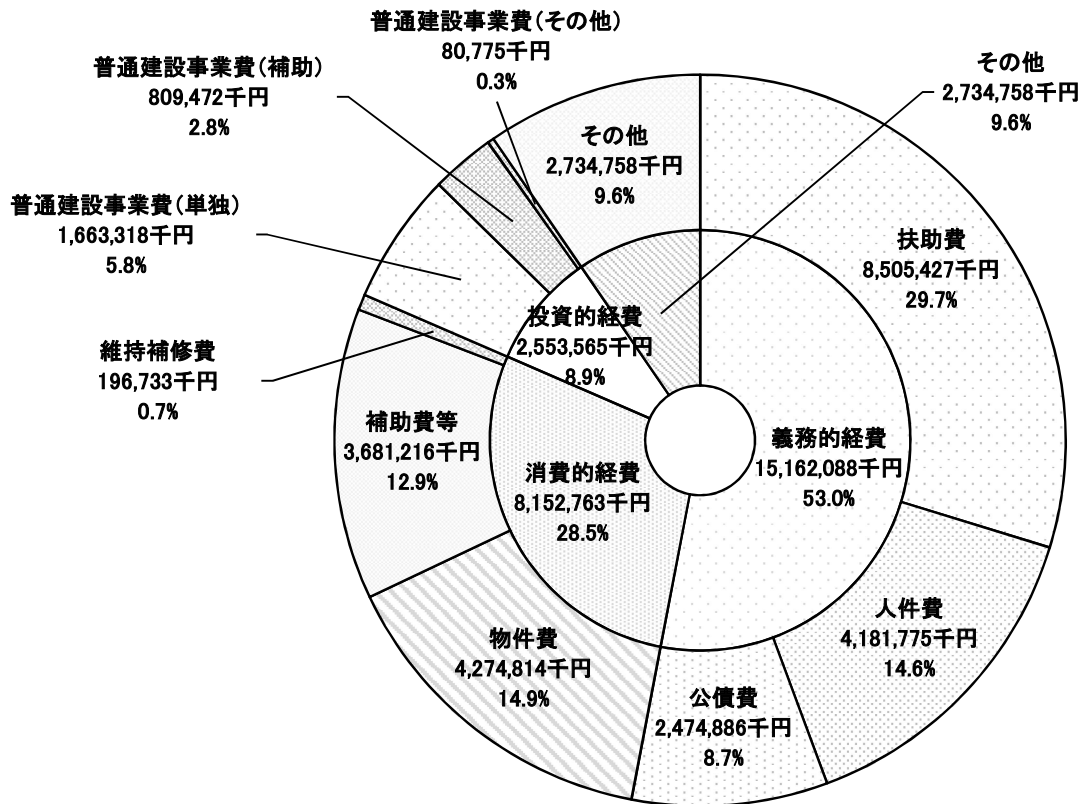


(決算審査用比較・対比資料第5表参照)

款別歳出で歳出総額に対する構成比の高い主なものは、民生費122億1,345万1,373円 (42.4%)、総務費36億4,589万2,913円 (12.7%) 及び教育費35億1,679万7,176円 (12.2%) となっている。

ウ 性質別経費の状況（普通会計）

性質別経費の状況は、次のとおりである。ただし、普通会計から算出している。



(決算審査用比較・対比資料第8表参照)

(7) 義務的経費151億6,208万8千円は、歳出総額の53%で、前年度に比べ16億1,438万5千円(11.9%)増加している。

内訳は扶助費17億2,232万6千円(25.4%)の増加、人件費1,965万5千円(0.5%)及び、公債費8,828万6千円(3.4%)の減少によるものである。

扶助費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民生費	7,910,452	93.0	6,207,560	91.5	1,702,892	27.4	
内訳	社会福祉費	1,881,479	22.1	1,230,995	18.1	650,484	52.8
	老人福祉費	86,264	1.0	85,724	1.3	540	0.6
	児童福祉費	4,555,601	53.6	3,617,086	53.3	938,515	25.9
	生活保護費	1,386,858	16.3	1,273,655	18.8	113,203	8.9
	災害救助費	250	0.0	100	0.0	150	150.0
衛生費	10,064	0.1	13,379	0.2	△ 3,315	△ 24.8	
教育費	584,911	6.9	562,162	8.3	22,749	4.0	
その他	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	8,505,427	100.0	6,783,101	100.0	1,722,326	25.4	

(イ) 消費的経費81億5,276万3千円は、歳出総額の28.5%で、前年度に比べ84億9,159万円（51.0%）減少している。

内訳は物件費3,376万6千円（0.8%）及び維持補修費354万4千円（1.8%）の増加、補助費等85億2,890万円（69.9%）の減少によるものである。

(ロ) 投資的経費25億5,356万5千円は、歳出総額の8.9%で、前年度に比べ4億8,445万9千円（23.4%）増加している。

内訳は普通建設事業費の単独事業8,464万8千円（5.4%）、補助事業3億5,442万4千円（77.9%）及び、その他事業4,538万7千円（128.3%）の増加によるものである。

(ハ) その他経費27億3,475万8千円は、歳出総額の9.6%で、前年度に比べ1億3,276万2千円（5.1%）増加している。

エ 款別決算概要

款別の歳出決算の概要については、次のとおりである。

（決算審査用比較・対比資料第9表参照）

第1款 議会費

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	231,479,000	235,493,000	△ 4,014,000	△ 1.7
支 出 済 額	227,152,137	231,608,126	△ 4,455,989	△ 1.9
不 用 額	4,326,863	3,884,874	441,989	11.4
執 行 率	98.1	98.4		△ 0.3

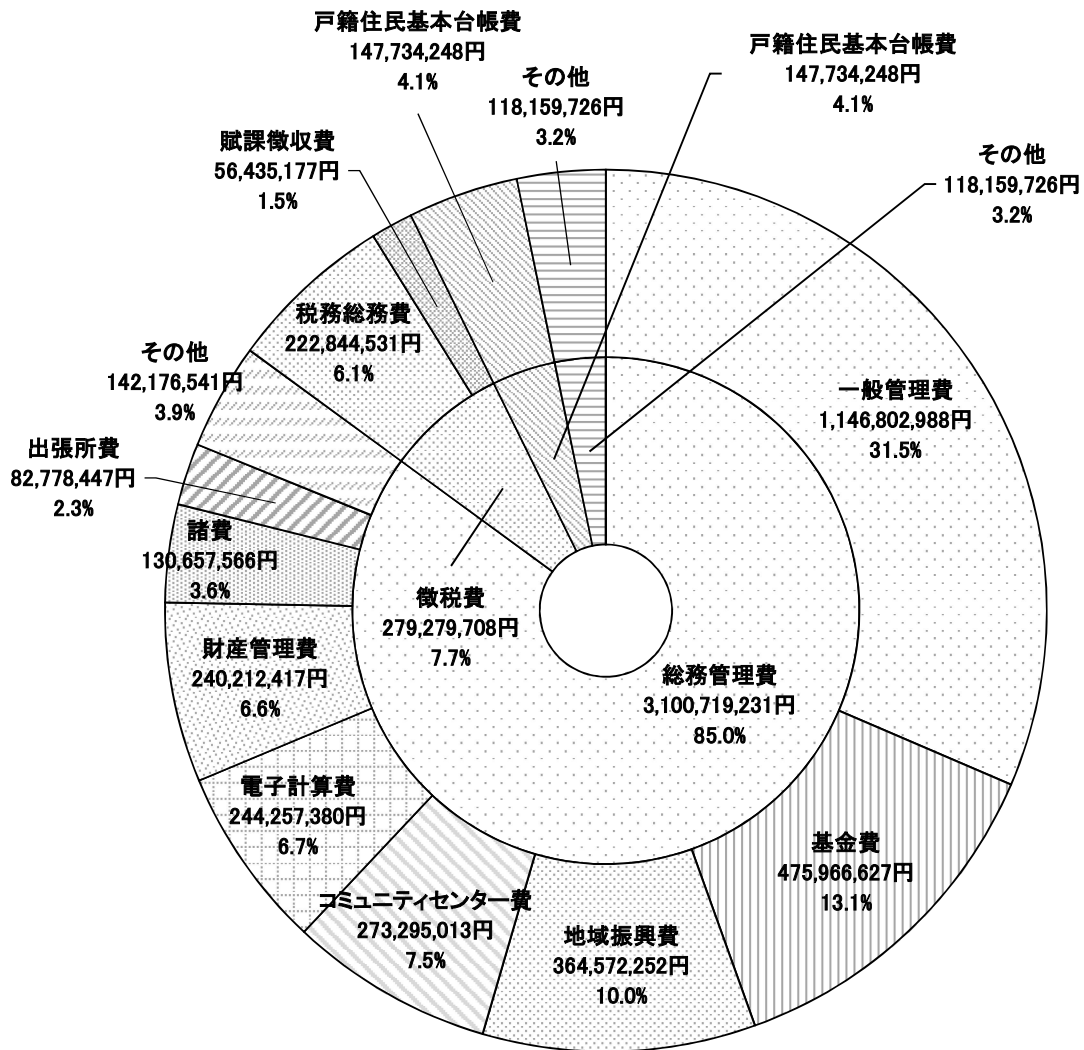
支出済額は2億2,715万2,137円で、執行率は98.1%となり、前年度に比べ445万5,989円（1.9%）減少している。

第2款 総務費

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,850,251,000	11,742,336,000	△ 7,892,085,000	△ 67.2
支 出 済 額	3,645,892,913	11,348,669,902	△ 7,702,776,989	△ 67.9
翌年度繰越額	6,070,000	6,384,000	△ 314,000	△ 4.9
不 用 額	198,288,087	387,282,098	△ 188,994,011	△ 48.8
執 行 率	94.7	96.6		△ 1.9

総務費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は36億4,589万2,913円で、執行率は94.7%となり、前年度に比べ77億277万6,989円(67.9%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、一般管理費11億4,680万2,988円及び基金費4億7,596万6,627円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は607万円で、前年度に比べ31万4,000円(4.9%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越し

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
総務管理費	職員定年延長制度導入支援業務委託費	550,000
合 計		550,000

繰越明許費

(単位：円)

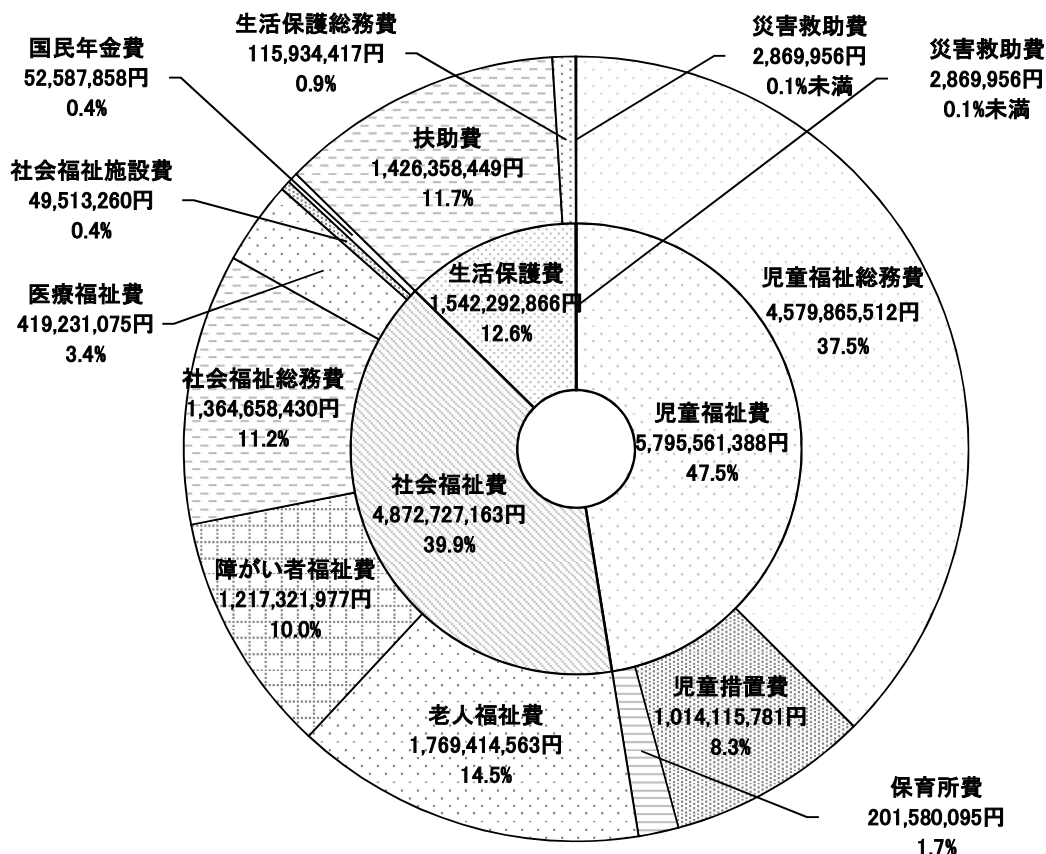
区分	事業名	繰越額
総務管理費	ふるさと龍ヶ崎応援事業	3,100,000
戸籍住民基本台帳費	住民記録等証明事務費	2,420,000
合 計		5,520,000

第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	13,503,418,000	10,844,430,000	2,658,988,000	24.5
支出済額	12,213,451,373	10,440,841,341	1,772,610,032	17.0
翌年度繰越額	545,504,000	21,338,000	524,166,000	2,456.5
不用額	744,462,627	382,250,659	362,211,968	94.8
執行率	90.4	96.3		△ 5.9

民生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(7) 支出済額は122億1,345万1,373円で、執行率は90.4%となり、前年度に比べ17億7,261万32円(17.0%)増加している。

(4) 支出済額の主なものは、児童福祉総務費45億7,986万5,512円、老人福祉費17億6,941万4,563円及び扶助費14億2,635万8,449円である。

(7) 翌年度繰越額は5億4,550万4,000円で、前年度に比べ5億2,416万6,000円(2,456.5%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

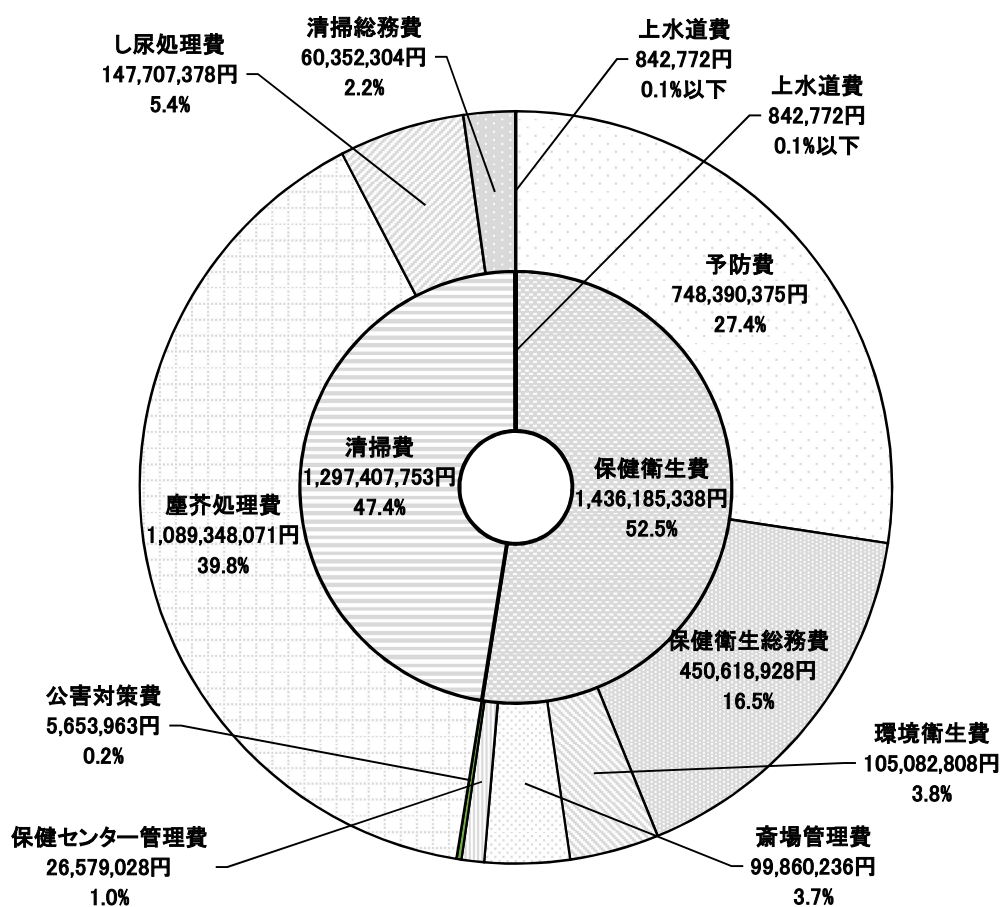
区分	事業名	繰越額
社会福祉費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	10,420,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	317,903,000
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	7,730,000
	介護施設等整備支援事業	129,920,000
児童福祉費	子ども・子育て支援事業（補助分）	7,200,000
	保育対策総合支援事業	20,319,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,512,000
	保育士等処遇改善臨時特例事業	35,083,000
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	6,780,000
	ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業（県補助分）	2,637,000
	ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業（単独分）	1,500,000
	公立保育所管理運営費	500,000
合 計	545,504,000	

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,991,755,000	3,059,014,000	△ 67,259,000	△ 2.2
支 出 済 額	2,734,435,863	2,623,466,508	110,969,355	4.2
翌年度繰越額	24,128,000	356,267,000	△ 332,139,000	△ 93.2
不 用 額	233,191,137	79,280,492	153,910,645	194.1
執 行 率	91.4	85.8		5.6

衛生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は27億3,443万5,863円で、執行率は91.4%となり、前年度に比べ1億1,096万9,355円(4.2%)増加している。
- (イ) 支出済額的主要なもの、塵芥処理費10億8,934万8,071円、予防費7億4,839万375円、及び保健衛生総務費4億5,061万8,928円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は2,412万8,000円で、前年度に比べ3億3,213万9,000円(93.2%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健衛生費	環境衛生対策費	24,128,000
合 計		24,128,000

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	14,525,000	13,600,000	925,000	6.8
支 出 済 額	14,254,125	13,459,489	794,636	5.9
不 用 額	270,875	140,511	130,364	92.8
執 行 率	98.1	99.0		△ 0.9

(7) 支出済額は1,425万4,125円で、執行率は98.1%となり、前年度に比べ79万4,636円（5.9%）増加している。

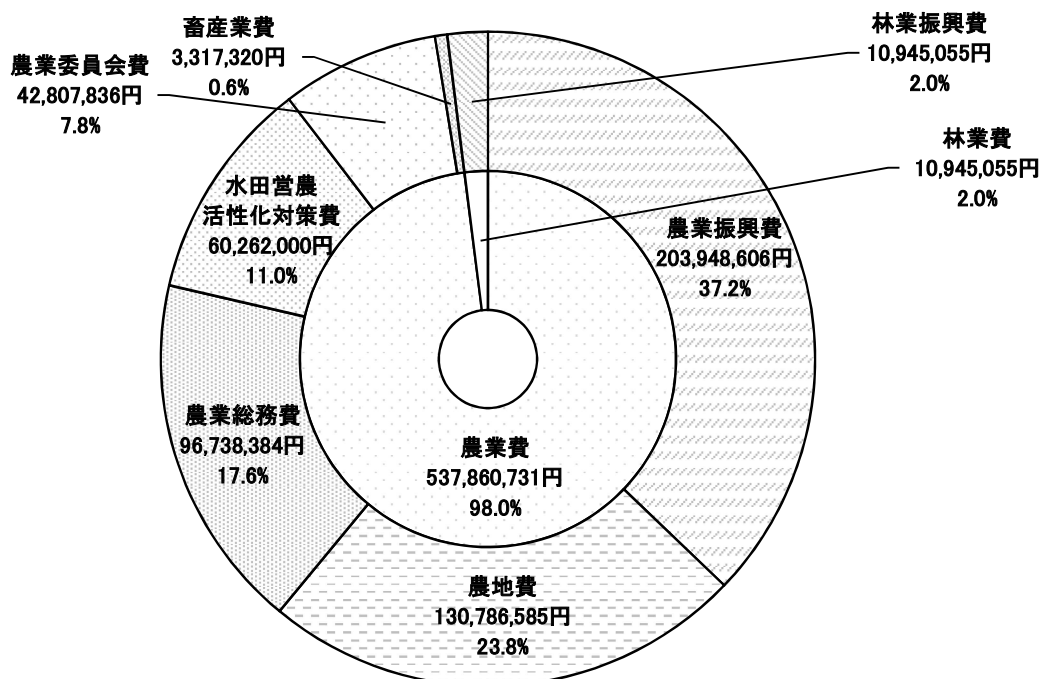
(イ) 支出済額の内訳は、シルバー人材センター援助費1,376万円及び労働事務費49万4,125円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	578,848,000	600,238,000	△ 21,390,000	△ 3.6
支出済額	548,805,786	560,282,843	△ 11,477,057	△ 2.0
翌年度繰越額	5,376,000	1,019,000	4,357,000	427.6
不用額	24,666,214	38,936,157	△ 14,269,943	△ 36.6
執行率	94.8	93.3		1.5

農林水産業費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は5億4,880万5,786円で、執行率は94.8%となり、前年度に比べ1,147万7,057円(2.0%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、農業振興費2億394万8,606円及び農地費1億3,078万6,585円である。
- (ロ) 翌年度繰越額は537万6,000円で、前年度に比べ435万7,000円(427.6%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

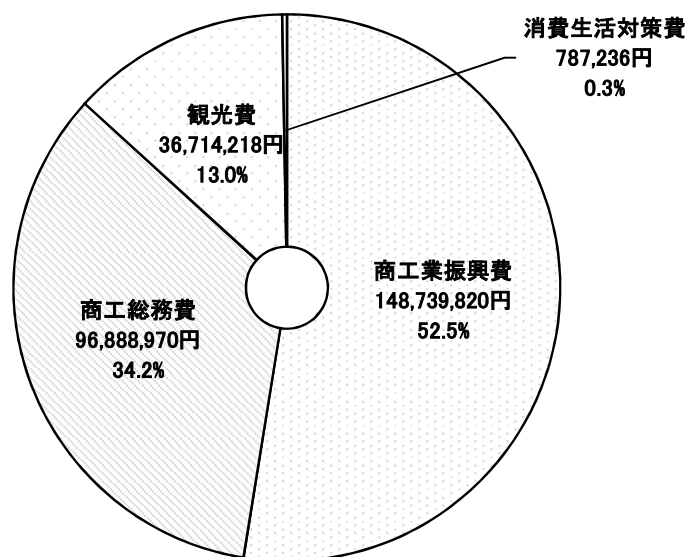
区分	事業名	繰越額
農業費	農業委員会事務費	240,000
	農業公園湯ったり館管理運営費	5,136,000
合計		5,376,000

第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	332,016,000	445,738,000	△ 113,722,000	△ 25.5
支 出 済 額	283,130,244	367,554,986	△ 84,424,742	△ 23.0
翌年度繰越額	0	25,750,000	△ 25,750,000	皆減
不 用 額	48,885,756	52,433,014	△ 3,547,258	△ 6.8
執 行 率	85.3	82.5		2.8

商工費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



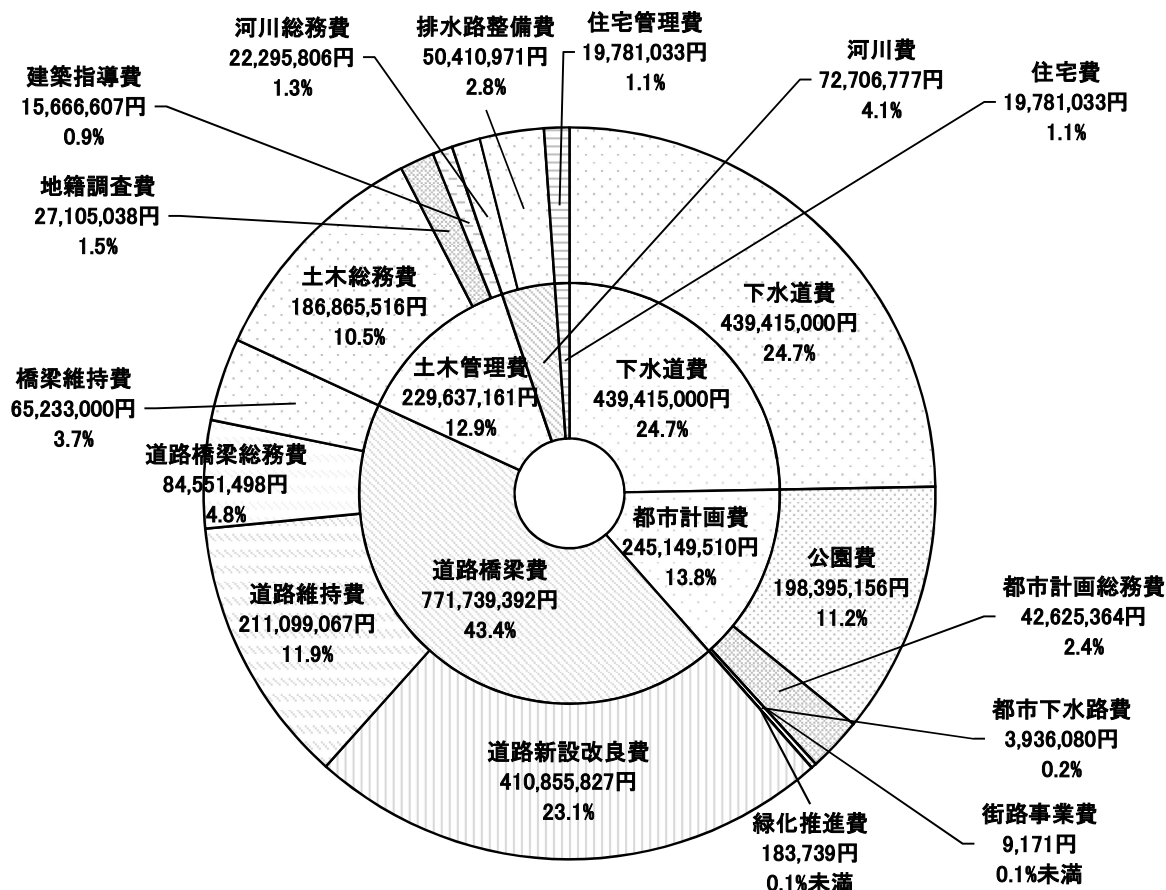
- (7) 支出済額は2億8,313万244円で、執行率は85.3%となり、前年度に比べ8,442万4,742円(23.0%)減少している。
- (イ) 支出済額の内訳は、商工業振興費1億4,873万9,820円、商工総務費9,688万8,970円、観光費3,671万4,218円及び消費生活対策費78万7,236円である。

第8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,331,391,379	2,231,524,000	99,867,379	4.5
支出済額	1,778,428,873	1,858,776,072	△ 80,347,199	△ 4.3
翌年度繰越額	508,516,677	297,163,379	211,353,298	71.1
不用額	44,445,829	75,584,549	△ 31,138,720	△ 41.2
執行率	76.3	83.3		△ 7.0

土木費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額17億7,842万8,873円は、執行率は76.3%となり、前年度に比べ8,034万7,199円(4.3%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、下水道費4億3,941万5,000円、道路新設改良費4億1,085万5,827円及び道路維持費2億1,109万9,067円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は5億851万6,677円で、前年度に比べ2億1,135万3,298円(71.1%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
道路橋梁費	市道第1-45号線整備事業	12,000,000
	市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業	348,916,000
	市道第3-373号線外整備事業	36,000,000
	橋梁維持補修事業	51,455,000
河川費	排水路整備事業	24,678,000
合 計		473,049,000

事故繰越し

(単位：円)

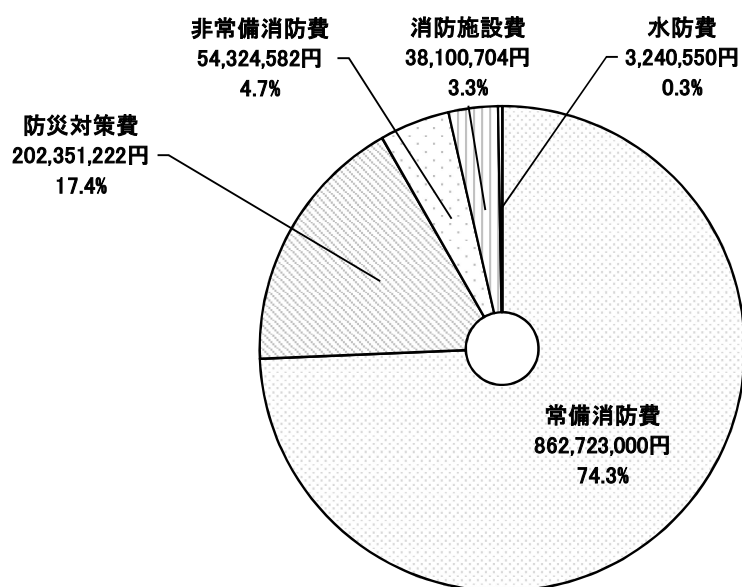
区分	事業名	繰越額
道路橋梁費	市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業	35,467,677
合 計		35,467,677

第9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,170,673,000	1,440,595,000	△ 269,922,000	△ 18.7
支 出 済 額	1,160,740,058	1,392,853,005	△ 232,112,947	△ 16.7
翌年度繰越額	0	33,915,000	△ 33,915,000	皆減
不 用 額	9,932,942	13,826,995	△ 3,894,053	△ 28.2
執 行 率	99.2	96.7		2.5

消防費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



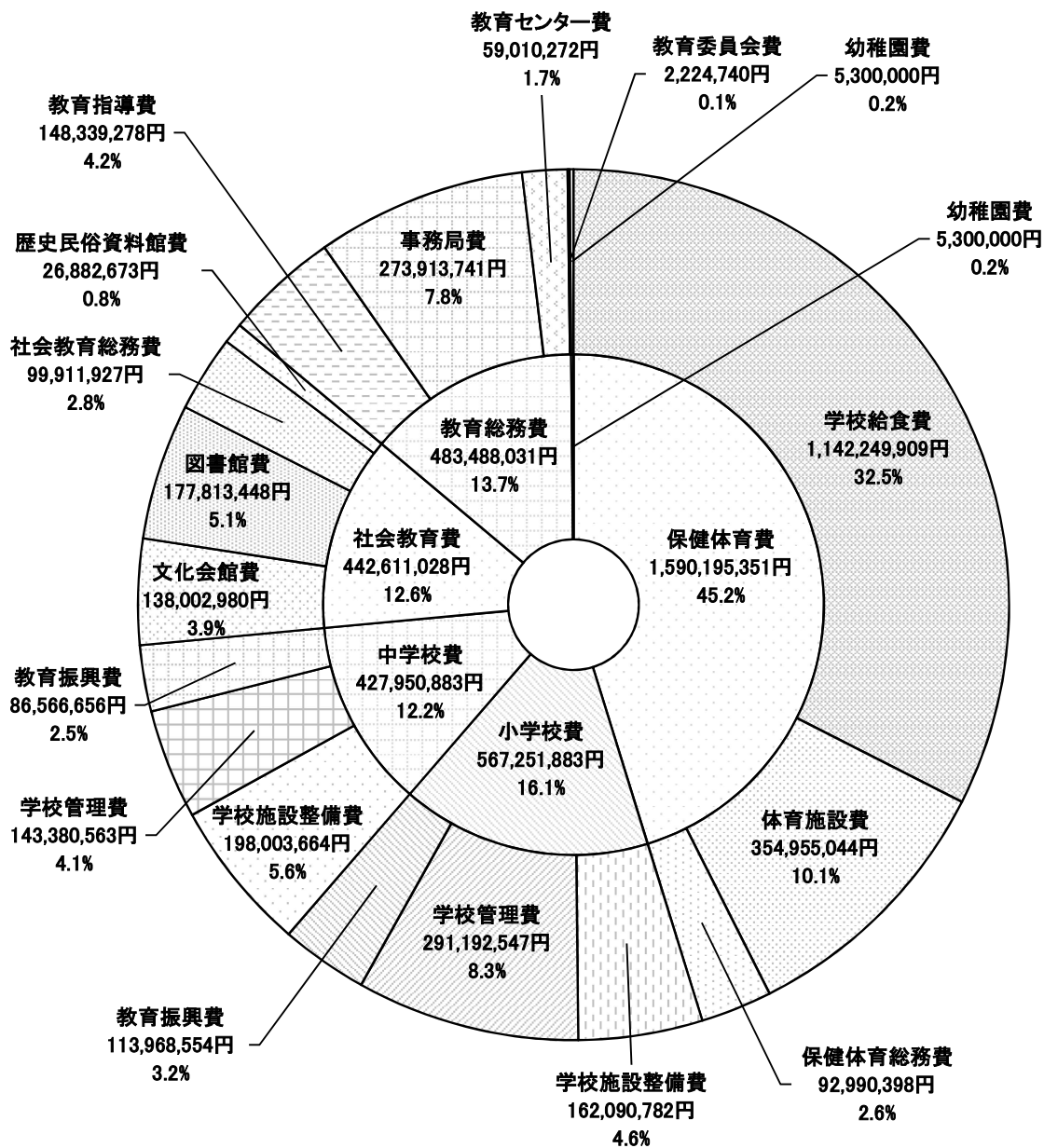
- (7) 支出済額は11億6,074万58円で、執行率は99.2%となり、前年度に比べ2億3,211万2,947円(16.7%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、常備消防費8億6,272万3,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	4,390,390,000	4,054,281,000	336,109,000	8.3
支出済額	3,516,797,176	3,459,199,982	57,597,194	1.7
翌年度繰越額	710,654,000	391,085,000	319,569,000	81.7
不用額	162,938,824	203,996,018	△ 41,057,194	△ 20.1
執行率	80.1	85.3		△ 5.2

教育費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は35億1,679万7,176円で、執行率は80.1%となり、前年度に比べ5,759万7,194円(1.7%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、学校給食費11億4,224万9,909円、体育施設費3億5,495万5,044円、小学校学校管理費2億9,119万2,547円及び事務局費2億7,391万3,741円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は7億1,065万4,000円で、前年度に比べ3億1,956万9,000円(81.7%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越し

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健体育費	新学校給食センター建設事業	670,242,000
合 計		670,242,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
教育総務費	新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費	18,450,000
中学校費	中学校施設整備事業	6,265,000
保健体育費	総合運動公園等管理運営費	5,737,000
合 計		30,452,000

事故繰越し

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
社会教育費	文化会館管理運営費	9,960,000
合 計		9,960,000

第11款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,650,281,000	2,562,535,000	87,746,000	3.4
支 出 済 額	2,649,446,738	2,561,700,140	87,746,598	3.4
不 用 額	834,262	834,860	△ 598	△ 0.1
執 行 率	100.0	100.0		0.0

(7) 支出済額は26億4,944万6,738円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べ8,774万6,598円(3.4%)増加している。

(4) 支出済額の内訳は、一般会計債元金償還費25億4,343万6,878円及び一般会計債利子償還費1億600万9,860円である。

一般会計債の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	2019年度(令和元年度)
一般会計債借入額	2,759,815,000	2,074,610,000	1,952,910,000
一般会計債(元金)償還額	2,543,436,878	2,426,305,975	2,449,000,852
災害援護資金貸付金(元金)償還額	1,539,778	1,472,247	710,102
年度末現在高	22,623,725,668	22,408,887,324	22,762,055,546

第12款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	75,000	98,000	△ 23,000	△ 23.5
支 出 済 額	4,842	6,776	△ 1,934	△ 28.5
不 用 額	70,158	91,224	△ 21,066	△ 23.1
執 行 率	6.5	6.9		△ 0.4

支出済額は4,842円で、執行率は6.5%となり、前年度に比べ1,934円(28.5%)減少している。

第13款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	24,605,000	16,862,000	7,743,000	45.9
充 用 額	19,995,000	4,872,000	15,123,000	310.4
不 用 額	4,610,000	11,990,000	△ 7,380,000	△ 61.6
充 用 率	81.3	28.9		52.4

充用額は1,999万5,000円で、前年度に比べ1,512万3,000円（310.4%）増加している。

款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	充 用 額
総 務 費	2,949,000
民 生 費	6,219,000
衛 生 費	9,505,000
労 働 費	11,000
農 林 水 産 業 費	102,000
商 工 費	105,000
教 育 費	1,102,000
公 債 費	2,000
	19,995,000

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は国民健康保険事業特別会計等6会計で、全体の予算執行状況は、予算現額150億2,080万9,000円に対し、歳入148億5,251万2,586円(対予算比98.9%)、歳出147億3,592万5,176円(執行率98.1%)の決算額であり、これを前年度と比較すると、歳入で56万1,268円(0.0%)減少、歳出で1億1,483万9,503円(0.8%)増加となっている。

特別会計においては、工業団地拡張事業特別会計を除き、一般会計からの繰り入れがあり、繰入総額は21億1,137万7,235円である。

特別会計の実質収支は1億1,658万7,410円であり、一般会計との繰入金、繰出金の重複額を控除した純計実質収支は19億9,478万9,825円のマイナスとなっている。

各特別会計の審査の結果は、次頁以降のとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業特別会計の予算現額は75億4,605万8,000円で、前年度に比べ2億9,492万6,000円(4.1%)の増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は74億5,089万9,284円(対予算比98.7%)で、前年度に比べ3億6,634万9,721円(5.2%)、歳出は73億8,315万6,306円(執行率97.8%)で、前年度に比べ4億4,421万4,153円(6.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は6,774万2,978円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は7,786万4,432円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	7,546,058,000	7,251,132,000	294,926,000	4.1
調定額	7,645,302,637	7,313,683,497	331,619,140	4.5
収入済額	7,450,899,284	7,084,549,563	366,349,721	5.2
不納欠損額	46,270,372	66,384,000	△ 20,113,628	△ 30.3
収入未済額	148,132,981	162,749,934	△ 14,616,953	△ 9.0
収入率	対予算	98.7	97.7	1.0
	対調定	97.5	96.9	0.6

(7) 収入済額は74億5,089万9,284円で、前年度に比べ3億6,634万9,721円(5.2%)増加している。

(4) 収入済額の主なものは、県支出金51億9,842万7,498円及び国民健康保険税15億7,642万2,895円である。

(9) 一般会計からの繰入金は5億279万5,966円で、前年度に比べ1,293万9,916円(2.5%)減少している。

国民健康保険税の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金額	対前年度比	金額	対前年度比			
令和3年度		1,761,987,802	96.3	1,576,422,895	98.0	46,240,812	139,324,095	89.5
令和2年度		1,829,107,713	99.1	1,608,549,191	99.5	66,337,023	154,221,499	87.9
2019年度 (令和元年度)		1,845,793,030	95.4	1,617,331,894	94.4	18,178,023	210,283,113	87.6

(エ) 国民健康保険税の収入済額15億7,642万2,895円は、前年度に比べ3,212万6,296円（2.0%）減少している。

(オ) 不納欠損額は4,624万812円で、前年度に比べ2,009万6,211円（30.3%）減少している。

(カ) 収入未済額は1億3,932万4,095円で、前年度に比べ1,489万7,404円（9.7%）減少している。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,546,058,000	7,251,132,000	294,926,000	4.1
支 出 済 額	7,383,156,306	6,938,942,153	444,214,153	6.4
不 用 額	162,901,694	312,189,847	△ 149,288,153	△ 47.8
執 行 率	97.8	95.7		2.1

(ア) 支出済額は73億8,315万6,306円で、前年度に比べ4億4,421万4,153円（6.4%）増加している。

執行率は97.8%で、不用額は1億6,290万1,694円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費50億6,996万9,649円及び国民健康保険事業費納付金16億9,539万6,195円である。

保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	4,443,166,710	4,173,608,102	269,558,608	6.5
高 額 療 養 費	602,854,289	578,515,741	24,338,548	4.2
移 送 費	0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	17,986,020	23,399,611	△ 5,413,591	△ 23.1
葬 祭 諸 費	5,400,000	5,450,000	△ 50,000	△ 0.9
傷 病 手 当 諸 費	562,630	209,960	352,670	168.0
合 計	5,069,969,649	4,781,183,414	288,786,235	6.0

納付金・拠出金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業費納付金	1,695,396,195	1,787,279,446	△ 91,883,251	△ 5.1
共 同 事 業 拠 出 金	155	1,185	△ 1,030	△ 86.9
合 計	1,695,396,350	1,787,280,631	△ 91,884,281	△ 5.1

(3) 介護保険事業特別会計

ア 概要

介護保険事業特別会計の予算現額は57億2,115万1,000円で、前年度に比べ2億7,228万3,000円(5.0%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は56億6,439万6,667円(対予算比99.0%)で前年度に比べ2億2,593万788円(4.2%)、歳出は56億1,838万6,635円(執行率98.2%)で前年度に比べ2億6,080万3,244円(4.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は4,601万32円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は3,487万2,456円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,721,151,000	5,448,868,000	272,283,000	5.0
調 定 額	5,693,949,343	5,471,530,704	222,418,639	4.1
収 入 済 額	5,664,396,667	5,438,465,879	225,930,788	4.2
不 納 欠 損 額	10,442,200	11,119,925	△ 677,725	△ 6.1
収 入 未 済 額	19,110,476	21,944,900	△ 2,834,424	△ 12.9
収入率	対予算	99.0	99.8	△ 0.8
	対調定	99.5	99.4	0.1

(7) 収入済額は56億6,439万6,667円で、前年度に比べ2億2,593万788円(4.2%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金14億3,942万7,000円及び保険料14億74万2,700円である。

保険料の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比			
令和3年度	1,430,138,100	101.4	1,400,742,700	101.7	10,442,200	18,953,200	97.9
令和2年度	1,410,886,225	100.0	1,377,821,400	100.4	11,119,925	21,944,900	97.7
2019年度 (令和元年度)	1,411,172,000	100.3	1,372,557,075	100.6	13,347,300	25,267,625	97.3

(ウ) 保険料の収入済額は14億74万2,700円で、前年度に比べ2,292万1,300円（1.7%）増加している。

収入率は97.9%で、前年度の97.7%に比べ0.2ポイント増加している。

(エ) 不納欠損額は1,044万2,200円で、前年度に比べ67万7,725円（6.1%）減少している。

(オ) 収入未済額は1,911万476円で、前年度に比べ283万4,424円（12.9%）減少している。

ウ 歳 出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,721,151,000	5,448,868,000	272,283,000	5.0
支 出 済 額	5,618,386,635	5,357,583,391	260,803,244	4.9
不 用 額	102,764,365	91,284,609	11,479,756	12.6
執 行 率	98.2	98.3		△ 0.1

(ア) 支出済額は56億1,838万6,635円で、前年度に比べ2億6,080万3,244円（4.9%）増加している。

執行率は98.2%で、不用額は1億276万4,365円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費52億401万1,389円である。

(4) 障がい児支援サービス事業特別会計

ア 概要

障がい児支援サービス事業特別会計の予算現額は6,594万9,000円で、前年度に比べ832万6,000円(14.4%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は6,199万4,269円(対予算比94.0%)で前年度に比べ1,001万2,250円(19.3%)、歳出は6,199万4,269円(執行率94.0%)で前年度に比べ1,001万2,250円(19.3%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,949,000	57,623,000	8,326,000	14.4
調 定 額	61,994,269	51,982,019	10,012,250	19.3
収 入 済 額	61,994,269	51,982,019	10,012,250	19.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	94.0	90.2	3.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額は6,199万4,269円で、前年度に比べ1,001万2,250円(19.3%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金4,417万8,977円及びサービス事業収入1,777万5,292円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,949,000	57,623,000	8,326,000	14.4
支 出 済 額	61,994,269	51,982,019	10,012,250	19.3
不 用 額	3,954,731	5,640,981	△ 1,686,250	△ 29.9
執 行 率	94.0	90.2		3.8

(7) 支出済額は6,199万4,269円で、前年度に比べ1,001万2,250円(19.3%)増加している。

執行率は94%で、不用額は395万4,731円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、総務費4,663万8,729円及びサービス事業費803万82円である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 概要

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は16億7,176万円で、前年度に比べ3,136万1,000円(1.9%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は16億5,968万2,073円(対予算比99.3%)で前年度に比べ4,583万4,217円(2.8%)、歳出は16億5,684万7,673円(執行率99.1%)で前年度に比べ4,690万3,458円(2.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は283万4,400円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は106万9,241円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,671,760,000	1,640,399,000	31,361,000	1.9
調 定 額	1,666,714,073	1,620,335,556	46,378,517	2.9
収 入 済 額	1,659,682,073	1,613,847,856	45,834,217	2.8
不 納 欠 損 額	1,406,900	1,341,800	65,100	4.9
収 入 未 済 額	5,625,100	5,145,900	479,200	9.3
収入率	対予算	99.3	98.4	0.9
	対調定	99.6	99.6	0.0

(7) 収入済額は16億5,968万2,073円で、前年度に比べ4,583万4,217円(2.8%)増加している。

(4) 収入済額の主なものは、繰入金8億481万388円及び後期高齢者医療保険料7億9,436万4,900円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,671,760,000	1,640,399,000	31,361,000	1.9
支 出 済 額	1,656,847,673	1,609,944,215	46,903,458	2.9
不 用 額	14,912,327	30,454,785	△ 15,542,458	△ 51.0
執 行 率	99.1	98.1		1.0

(7) 支出済額は16億5,684万7,673円で、前年度に比べ4,690万3,458円(2.9%)増加している。

執行率は99.1%で、不用額は1,491万2,327円となっている。

(4) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15億8,152万144円である。

(6) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

介護サービス事業特別会計の予算現額は1,423万4,000円で、前年度に比べ177万9,000円（14.3%）増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は1,388万4,205円（対予算比97.5%）で前年度に比べ176万2,239円（14.5%）、歳出は1,388万4,205円（執行率97.5%）で前年度に比べ176万2,239円（14.5%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	14,234,000	12,455,000	1,779,000	14.3
調 定 額	13,884,205	12,121,966	1,762,239	14.5
収 入 済 額	13,884,205	12,121,966	1,762,239	14.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	97.5	97.3	0.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額は1,388万4,205円で、前年度に比べ176万2,239円（14.5%）増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、サービス収入1,241万7,289円である。

ウ 歳出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	14,234,000	12,455,000	1,779,000	14.3
支 出 済 額	13,884,205	12,121,966	1,762,239	14.5
不 用 額	349,795	333,034	16,761	5.0
執 行 率	97.5	97.3		0.2

(7) 支出済額は1,388万4,205円で、前年度に比べ176万2,239円（14.5%）増加している。

執行率は97.5%で、不用額は34万9,795円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、サービス事業費892万1,930円である。

(7) 工業団地拡張事業特別会計

ア 概要

工業団地拡張事業特別会計の予算現額は165万7,000円で、前年度に比べ6億5,015万2,000円(99.7%)減少している。

これに対する決算額は、歳入が165万6,088円(対予算比99.9%)、歳出が165万6,088円(執行率99.9%)となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は159万4,642円のマイナスとなっている。工業団地拡張事業特別会計は、事業の終了により令和3年度末に廃止となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,657,000	651,809,000	△ 650,152,000	△ 99.7
調 定 額	1,656,088	652,106,571	△ 650,450,483	△ 99.7
収 入 済 額	1,656,088	652,106,571	△ 650,450,483	△ 99.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	99.9	100.0	△ 0.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額は、165万6,088円である。

(4) 収入済額の主なものは、繰越金159万4,642円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,657,000	651,809,000	△ 650,152,000	△ 99.7
支 出 済 額	1,656,088	650,511,929	△ 648,855,841	△ 99.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	912	1,297,071	△ 1,296,159	△ 99.9
執 行 率	99.9	99.8		0.1

- (ア) 支出済額は165万6,088円で、前年度に比べて6億4,885万5,841円（99.7%）減少している。
 執行率は99.9%で、不用額は912円となっている。
- (イ) 支出済額の主なものは、諸支出金159万4,642円である。

エ 地方債

市債については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
市債借入額	0	0
市債(元金)償還額	0	402,000,000
年度末現在高	0	0

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

なお、過去3年度の各会計の実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)
一 般 会 計		2,628,983,843	1,042,014,771	768,049,837
特 別 会 計		116,587,410	231,988,181	87,067,478
内 訳	国民健康保険事業	67,742,978	145,607,410	18,497,370
	公共下水道事業	—	—	2,643,159
	農業集落排水事業	—	—	5,527,242
	介護保険事業	46,010,032	80,882,488	56,593,076
	障がい児支援サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療事業	2,834,400	3,903,641	3,507,200
	介護サービス事業	0	0	0
	工業団地拡張事業	0	1,594,642	299,431
合 計		2,745,571,253	1,274,002,952	855,117,315

(決算審査用比較・対比資料第16表参照)

※公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年度から公営企業会計に移行している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年度末現在高	増減率
土地	1,841,203	△ 266	1,840,937	0.0

増減については、新学校給食センター用地の土地開発基金からの買戻し8,867㎡などによる増加、一方、工業団地拡張用地の売却8,279.58㎡などによる減少によるものである。

イ 建物

(単位：㎡・%)

区分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年度末現在高	増減率
木造	2,819	0	2,819	0.0
非木造	195,383	△ 2,259	193,124	△1.2
合計	198,202	△ 2,259	195,943	△1.1

増減については、非木造の城ノ内小学校第二保育ルームのリース契約終了に伴う所有権移転141.72㎡による増加、一方、長戸コミュニティセンター（旧長戸小学校第1・2・3期校舎、プール附属棟、物置）の解体2,306.19㎡及び旧長戸小学校保育ルームの解体94.25㎡による減少によるものである。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、前年度末の2,050万円から増減なしで、決算年度末現在高は2,050万円である。

エ 出資による権利

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	増減率
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000	0.0
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000	0.0
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000	0.0
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	1,629,733	△ 73,467 1,462,438	3,018,704	85.2
(一財)茨城県建設技術公社 基本財産出捐金	100,000	0	100,000	0.0
(公財)いばらき中小企業グローバル 推進機構いばらきチャレンジ基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000	0.0
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000	0.0
(公財)茨城県国際交流協会 基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進センター 基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000	0.0
茨城県酪農業協同組合連合会出捐金	400,000	△ 400,000	0	皆減
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000	0.0
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団 基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000	0.0
合 計	117,062,733	988,971	118,051,704	0.8

※(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構いばらきチャレンジ基金出捐金は、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構工業技術振興基金出捐金から名称が変更となったものである。

出資は12団体13件で、出資額の総額は1億1,805万1,704円で、前年度に比べ98万8,971円増加している。

差引増減98万8,971円は、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が138万8,971円増加、及び茨城県酪農業協同組合連合会出捐金は、酪農ヘルパー一定着化推進事業の終了に伴い40万円皆減したことになる。

(2) 物 品

重要な物品の決算年度末現在高は、96品目345点である。令和3年度中の増加は3品目5点、減少は6品目25点となっている。

増加したものは小型動力ポンプ付積載車3台、自書式投票用紙読取分類機1台、及び自書式投票用紙読取分類機増設ユニット1台であり、減少したものはOA機器19台、ビデオプロジェクター1台、廃食油リサイクル粉せっけん製造機1台、小型ノンステップバス2台、普通乗用車1台、小型貨物車1台である。

(3) 債 権

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	増減率
普通財産土地貸付金	32,309,739	△ 10,957,099	21,352,640	△ 33.9
庁舎施設目的外使用料	401,203	△ 273,395 6,956	134,764	△ 66.4
災害特別援護資金貸付金	262,000	△ 30,000	232,000	△ 11.5
災害援護資金貸付金	7,848,746	△ 1,721,991	6,126,755	△ 21.9
保育士等修学資金貸付金	20,256,000	△ 2,352,000 3,300,000	21,204,000	4.7
急傾斜地崩壊対策事業 受益者分担金	846,300	△ 419,400	426,900	△ 49.6
合 計	61,923,988	△ 12,446,929	49,477,059	△ 20.1

債権の総額は4,947万7,059円で、前年度末に比べ1,244万6,929円減少している。

(4) 基金

基金の状況

(単位：円・㎡・%)

基金名	令和2年度末		決算年度中増減高		令和3年度末 現在高	増減率		
	現在高		増	減				
財政調整基金	2,736,125,358		1,515,915	0	2,737,641,273	0.1		
減債基金	822,299,997		349,530,565	0	1,171,830,562	42.5		
小計	3,558,425,355		351,046,480	0	3,909,471,835	9.9		
その他特定目的基金	1,795,374,313		157,386,402	93,876,104	1,858,884,611	3.5		
内 訳	公共施設維持整備基金	278,939,786		17,781,005	0	296,720,791	6.4	
	義務教育施設整備基金	227,696,507		25,005,799	0	252,702,306	11.0	
	地域振興基金	433,564,287		8,716	375,053	433,197,950	△ 0.1	
	龍ヶ崎市地域福祉基金	331,269,334		0	0	331,269,334	0.0	
	龍ヶ崎市みらい育成基金	442,335,418		106,321,452	87,501,051	461,155,819	4.3	
	龍ヶ崎市教育振興基金	67,201,447		361	6,000,000	61,201,808	△ 8.9	
	龍ヶ崎市牛久沼管理基金	8,427,975		808,974	0	9,236,949	9.6	
	龍ヶ崎市森林環境譲与税基金	5,939,559		7,460,095	0	13,399,654	125.6	
一般基金合計	5,353,799,668		508,432,882	93,876,104	5,768,356,446	7.7		
定額運用基金	現金	284,686,837		39,178,452	0	323,865,289	13.8	
	土地	(面積)	24,233.97		0.00	8,867.00	15,366.97	△ 36.6
		(金額)	515,011,530		0	39,101,300	475,910,230	△ 7.6
龍ヶ崎市土地 開発基金	現金	284,686,837		39,178,452	0	323,865,289	13.8	
	土地	(面積)	24,233.97		0.00	8,867.00	15,366.97	△ 36.6
		(金額)	515,011,530		0	39,101,300	475,910,230	△ 7.6
一般会計合計	現金	5,638,486,505		547,611,334	93,876,104	6,092,221,735	8.0	
	面積	24,233.97		0.00	8,867.00	15,366.97	△ 36.6	
国民健康保険事業特別会計	293,759,721		272,539,982	0	566,299,703	92.8		
国民健康保険支払準備基金	293,759,721		272,539,982	0	566,299,703	92.8		
介護保険事業特別会計	626,644,150		63,501,836	23,017,256	667,128,730	6.5		
介護保険支払準備基金	626,644,150		63,501,836	23,017,256	667,128,730	6.5		
特別会計合計	920,403,871		336,041,818	23,017,256	1,233,428,433	34.0		
基金総合計	現金	6,558,890,376		883,653,152	116,893,360	7,325,650,168	11.7	
	土地	面積	24,233.97		0.00	8,867.00	15,366.97	△ 36.6
		金額	515,011,530		0	39,101,300	475,910,230	△ 7.6

令和3年度における基金の積立額は、一般基金においては、新規積立5億795万1,546円及び利子積立48万1,336円を合わせた5億843万2,882円となっている。

また、特別会計基金においては、新規積立3億3,592万8,177円及び利子積立11万3,641円を合わせた3億3,604万1,818円となっている。

一般基金及び特別会計基金の積立総額は、新規積立8億4,387万9,723円及び利子積立59万4,977円を合わせた8億4,447万4,700円となっている。

一方、各事業費等に充てるための取崩しは、一般基金において9,387万6,104円となっている。

特別会計基金において、各事業費等に充てるための取崩しは、2,301万7,256円となっている。

定額運用基金である土地開発基金においては、次頁を参照されたい。

6 基金運用状況書

龍ヶ崎市土地開発基金

当基金は、適正に運用されていることを認めた。

龍ヶ崎市土地開発基金の運用状況

(単位：円・㎡・%)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中増減高		令和3年度末 現在高	増減率	
		増	減			
現 金	284,686,837	39,178,452	0	323,865,289	13.8	
土 地	面 積	24,233.97	0.00	8,867.00	15,366.97	△ 36.6
	金 額	515,011,530	0	39,101,300	475,910,230	△ 7.6
合 計	799,698,367	39,178,452	39,101,300	799,775,519	0.0	

土地の増減については、令和元年度に取得した新学校給食センター用地を一般会計に売り払ったことによるものである。

現金の増減については、新学校給食センター用地を一般会計に売り払ったこと、及び基金利子が一般会計より繰り入れられたことによるものである。